

2023年度 中間決算説明会

16 Group Energy

一歩先を行き、いつも地域の力になる



I 2023年度 中間決算

連結決算サマリー	5
十六銀行単体決算サマリー	6
連結コア業務純益	7
経費・修正OHR	8
資金利益・貸出金	9
役務取引等利益	10
有価証券	11
与信関係費用・不良債権残高	12
非金利収益比率・顧客向けサービス業務利益	13
自己資本比率・株主還元	14
業績予想・配当予想	15

II サステナビリティへの取組み

価値創造プロセス	17
重点課題(マテリアリティ)への取組施策	18
サステナビリティKPIの進捗状況	19
マテリアリティ ～地域経済の活性化～	20-22
マテリアリティ ～地域社会の持続的発展～	23-25
マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～	26-29
マテリアリティ ～多様な人材の活躍推進～	30-31
マテリアリティ ～ガバナンスの高度化～	32-33
TCFD提言に基づく開示	34-35

III 第2次中期経営計画の進捗状況

長期ビジョンの概要図	37
第2次中期経営計画の概要図	38
第2次中期経営計画の計数目標に対する進捗状況	39
利益目標へのロードマップ	40
トランスフォーメーションを起点としたグループ成長力の加速	41
トランスフォーメーション戦略	42
ヒューマンイノベーション戦略	43
マーケットインアプローチ戦略	44
地域プロデュース戦略	45

IV 企業価値向上に向けた取組み

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応	47-51
--------------------------	-------

※ 当社は2021年10月1日設立のため、十六FG連結の2021年9月期以前の計数は、参考として十六銀行を親会社とする十六銀行連結決算の計数を記載しています。

※ 当資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

I 2023年度 中間決算

- ◆ 【連結】経常収益は**6期連続の増収**、【連結】経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益は**当初業績予想を上回る水準を計上**
- ◆ 中間配当を10円増配の70円としたことから、期末配当予想70円を合わせた年間配当は前期比10円増配の140円となり、**5期連続の増配となる予定**

II サステナビリティへの取組み

- ◆ 2022年5月に設定した「サステナビリティKPI」は、グループ各社の連携した取組みから**いずれの項目も順調に進捗**
- ◆ 「2030年度までにCO₂排出量を2013年度比50%削減する」目標を2023年度中に概ね達成する見込みとなったことから、目標を上方修正し、**カーボンニュートラルの達成時期を2050年度から2030年度に前倒し**

III 第2次中期経営計画の進捗状況

- ◆ 全社員の創造力を高め、グループの生産性を最大化していくために、**新たなグループウェア「Google Workspace(GWS)」を活用**
- ◆ 2023年7月3日、地域企業の経営承継問題の解決に貢献し、地域経済の持続的成長を支援することを目的に、**株式会社日本M&Aセンターホールディングスとの合併会社として「NOBUNAGAサクセッション株式会社」を設立**
- ◆ グループ経営理念の実現に向けて、**2027年度に竣工から50年を迎える本店ビルの新築移転を決断**。2027年4月の開業に向けて各種機能や設備の検討を進める

IV 企業価値向上に向けた取組み

- ◆ PBRの改善に向けて、「**持続的な利益成長**」と「**ROEの向上**」、「**株主資本コストの引下げ**」につながる取組みを実践

I 2023年度 中間決算

II サステナビリティへの取組み

III 第2次中期経営計画の進捗状況

IV 企業価値向上に向けた取組み



- ✓ 【連結】経常収益は、6期連続の増収となる前年同期比+47億円の631億円となりました。
- ✓ 【連結】経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、当初業績予想を上回る水準となりました(2023年10月24日に業績予想を上方修正)。

(億円)

十六FG連結	2021/9	2022/9 (A)	2023/9 (B)	前年同期比 (B-A)
経常収益	557	584	631	① 47
連結コア業務粗利益	378	403	364	② △ 39
資金利益	266	266	264	△ 2
役務取引等利益	84	92	93	1
その他業務利益(除く国債等債券損益)	26	45	7	△ 38
経費	231	220	222	③ 2
うち人件費	124	120	118	△ 2
うち物件費	90	85	88	3
連結コア業務純益	146	182	141	④ △ 41
国債等債券損益	3	△ 48	△ 57	△ 9
連結実質業務純益	150	134	84	△ 50
与信関係費用	21	5	8	3
株式等関係損益	11	14	58	44
経常利益	150	155	140	⑤ △ 15
親会社株主に帰属する中間純利益	103	103	95	⑥ △ 8

① 【連結】経常収益

6期連続の増収となる前年同期比+47億円の631億円

② 連結コア業務粗利益

その他業務利益(除く国債等債券損益)が減少し、前年同期比△39億円の364億円

③ 経費

人員の自然減により人件費が減少した一方で、積極的なDX投資とブランドイメージ向上のための新CM制作などにより物件費が増加し、前年同期比+2億円の222億円

④ 連結コア業務純益

連結コア業務粗利益の減少により、前年同期比△41億円の141億円

⑤ 【連結】経常利益

⑥ 親会社株主に帰属する中間純利益

株式等関係損益の増加などにより、【連結】経常利益は前年同期比△15億円の140億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比△8億円の95億円となり、当初業績予想を上回る水準を計上

十六銀行単体決算サマリー

十六銀行単体



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

- ✓ コア業務純益は、外貨調達金利の上昇によるその他業務利益(除く国債等債券損益)の減少などにより、前年同期比△39億円の128億円となりました。
- ✓ 中間純利益は、前年同期比△6億円の89億円となり、引き続き高い水準を維持しています。

(億円)

十六銀行単体	2021/9	2022/9 (A)	2023/9 (B)	前年同期比 (B-A)
経常収益	391	415	460	① 45
コア業務粗利益	329	354	317	② △ 37
資金利益	268	265	265	0
役務取引等利益	55	62	62	0
その他業務利益(除く国債等債券損益)	5	26	△ 11	△ 37
経費	197	187	188	③ 1
うち人件費	100	92	90	△ 2
うち物件費	80	79	84	5
コア業務純益	131	167	128	④ △ 39
国債等債券損益	3	△ 48	△ 57	△ 9
実質業務純益	135	119	71	△ 48
与信関係費用	19	5	7	2
株式等関係損益	10	14	58	44
経常利益	138	142	129	⑤ △ 13
中間純利益	100	95	89	⑥ △ 6

① 経常収益

2期連続の増収となる前年同期比+45億円の460億円

② コア業務粗利益

外貨調達金利の上昇によるその他業務利益(除く国債等債券損益)の減少などにより、前年同期比△37億円の317億円

③ 経費

社員の持株会社転籍により人件費が減少した一方で、持株会社への人件費の振り替わりによる経営指導料の増加と積極的なDX投資などにより物件費が増加し、前年同期比+1億円の188億円

④ コア業務純益

コア業務粗利益の減少により、前年同期比△39億円の128億円

⑤ 経常利益

⑥ 中間純利益

株式等関係損益の増加などにより、経常利益は前年同期比△13億円の129億円、中間純利益は前年同期比△6億円の89億円となり、引き続き高い水準を維持

連結コア業務純益

十六FG連結

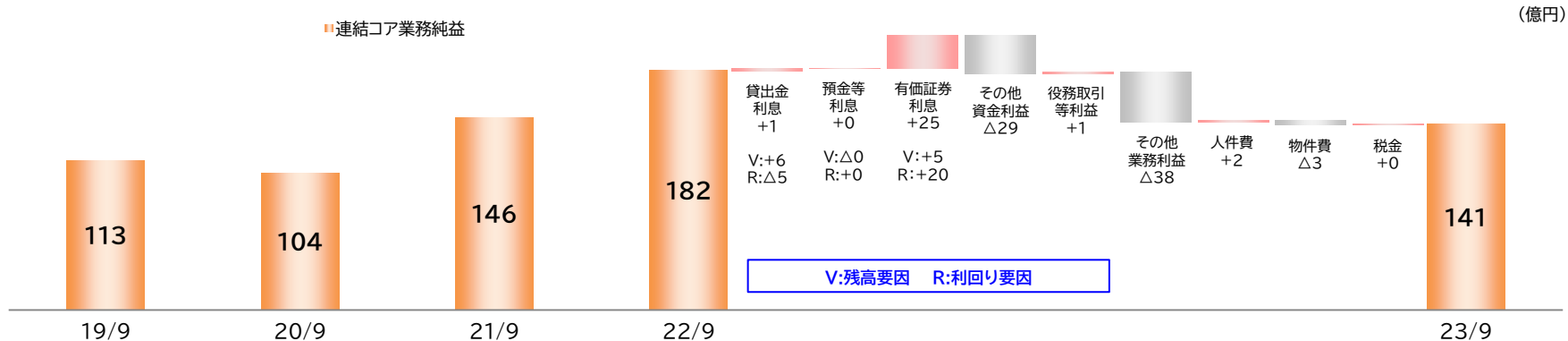


人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

✓ 連結コア業務純益は、銀行での外貨調達金利の上昇による其他業務利益(除く国債等債券損益)の減少などにより、前年同期比△41億円の141億円となりました。

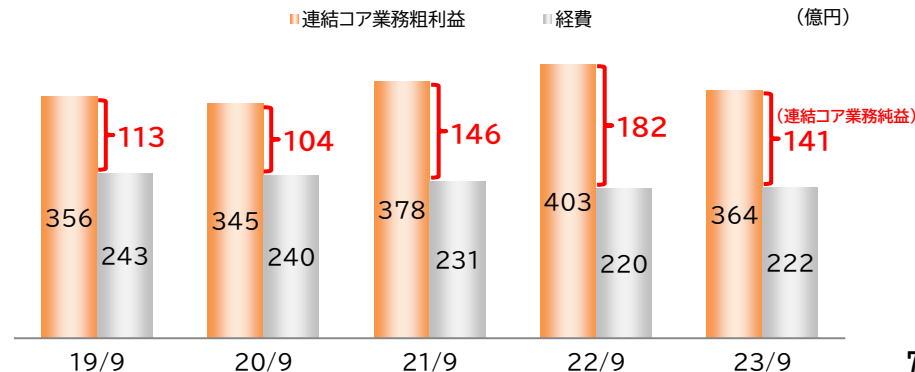
■ 連結コア業務純益



【参考】連結コア業務粗利益と経費

	(億円)					
	19/9	20/9	21/9	22/9 (A)	23/9 (B)	増減 (B-A)
連結コア業務粗利益	356	345	378	403	364	△39
資金利益	266	252	266	266	264	△2
役務取引等利益	77	72	84	92	93	1
其他業務利益(※)	13	20	26	45	7	△38
経費	243	240	231	220	222	2
連結コア業務純益	113	104	146	182	141	△41

(※) 国債等債券損益を除く



経費・修正OHR

十六FG連結

十六銀行単体



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

- ✓ 人件費は、ベアの実施による増加要因があったものの人員の自然減により減少、物件費は、積極的なDX投資などにより増加しました。
- ✓ 修正OHRは、十六FG連結で61.06%、十六銀行単体で59.34%と、引き続き低い水準を維持しています。

■ 経費

十六FG連結

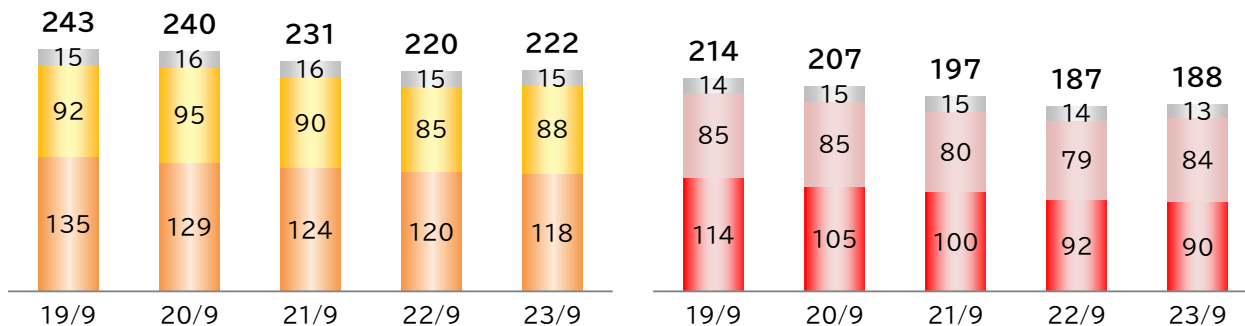
■人件費 ■物件費 ■税金

(億円)

十六銀行単体

■人件費 ■物件費 ■税金

(億円)



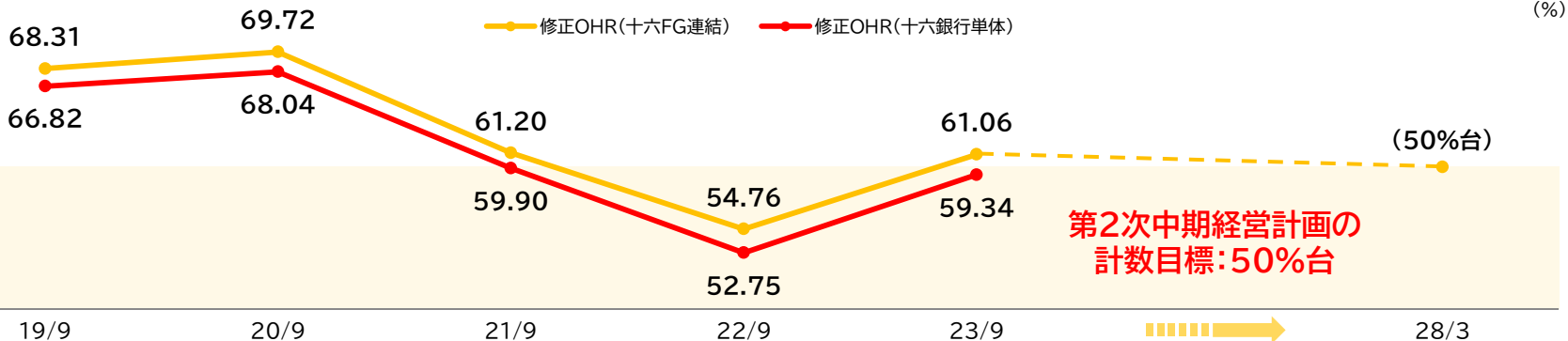
【人件費】

ベアの実施による給与報酬の増加を人員の自然減による減少が上回り、全体としては微減

【物件費】

積極的なDX投資とブランドイメージの向上に向けた新CM制作などの広告宣伝費の増加などにより増加

■ 修正OHR



第2次中期経営計画の
計数目標:50%台

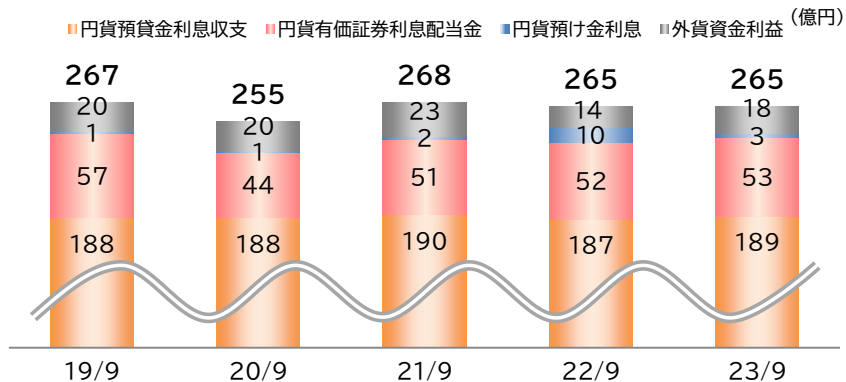
資金利益・貸出金



- ✓ 資金利益は、日銀預け金利息が減少したものの、外債のロスカットの実施により外貨資金利益が改善したことなどから、前年同期並みの265億円となりました。
- ✓ 円貨貸出金平残は、事業性貸出金および住宅ローンを中心に前年同期比+1,760億円の4兆7,147億円となり、堅調に推移しました。

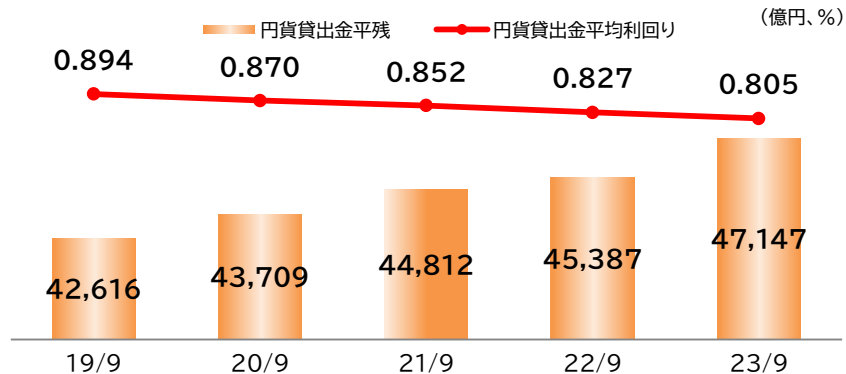
■ 資金利益

	19/9	20/9	21/9	22/9 (A)	23/9 (B)	増減 (B-A)
資金利益	267	255	268	265	265	0
円貨資金利益	247	234	245	250	247	△3
円貨預貸金利息収支	188	188	190	187	189	2
円貨有価証券利息配当金	57	44	51	52	53	1
円貨預け金利息	1	1	2	10	3	△7
外貨資金利益	20	20	23	14	18	4



■ 円貨貸出金平残・平均利回り

	19/9	20/9	21/9	22/9 (A)	23/9 (B)	増減 (B-A)
円貨貸出金平残	42,616	43,709	44,812	45,387	47,147	1,760
円貨貸出金平均利回り	0.894	0.870	0.852	0.827	0.805	△0.022



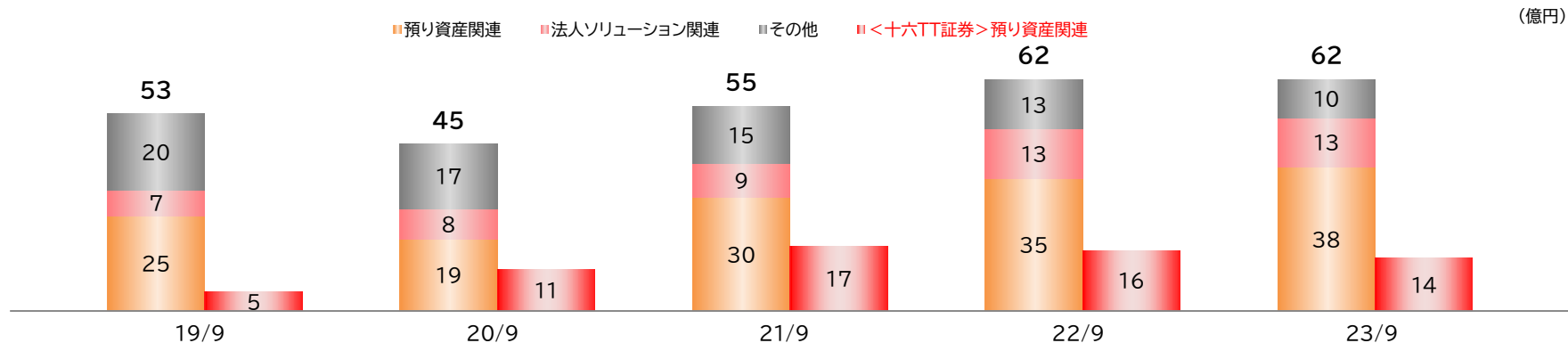
【参考】貸出金残高(末残)

事業性貸出金	22,296	22,506	22,022	21,921	22,819	898
消費者ローン残高	16,698	17,492	18,511	19,405	20,021	616
住宅ローン残高	16,227	17,033	18,050	18,930	19,532	602

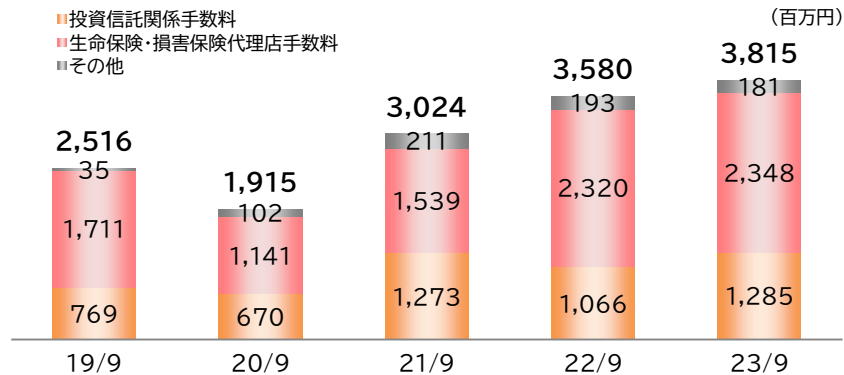


✓ 役務取引等利益は、投資信託の販売が好調であったことから預り資産関連収益が伸長しました。

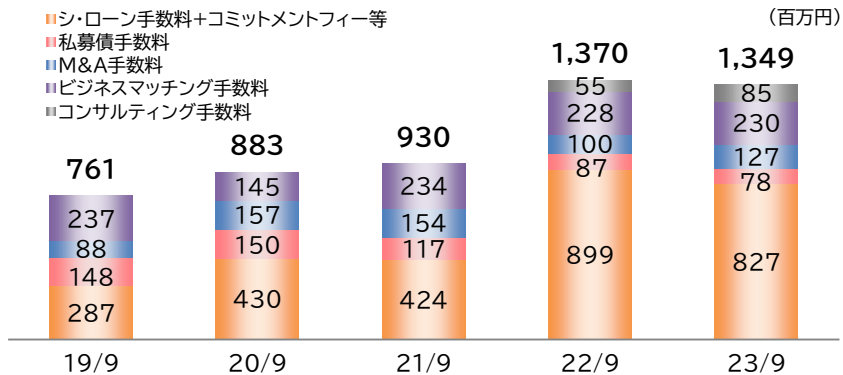
■ 役務取引等利益



■ 預り資産関連収益



■ 法人ソリューション関連収益





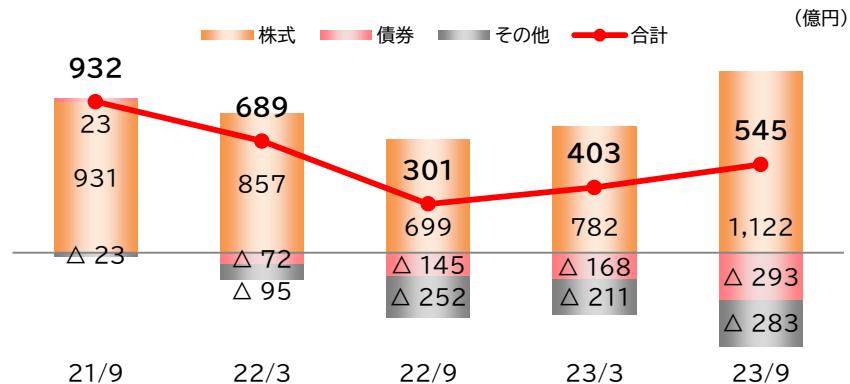
- ✓ 有価証券評価損益は、全体で545億円の評価益となっています。
- ✓ 政策投資株式は、5年間で約25%を縮減するという方針のもと、継続的な縮減に取り組んでいます。

有価証券評価損益

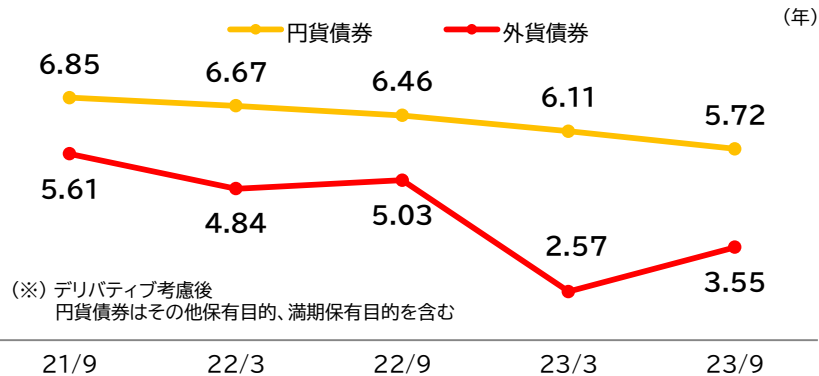
(億円)

	21/9	22/3	22/9	23/3 (A)	23/9 (B)	増減 (B-A)
株式	931	857	699	782	1,122	340
債券	23	△72	△145	△168	△293	△125
その他	△23	△95	△252	△211	△283	△72
外債(※)	△23	△64	△160	△103	△176	△73
投資信託	△0	△31	△91	△107	△106	1
合計	932	689	301	403	545	142
デリバティブ取引(繰延ヘッジ)(※)	-	-	6	1	80	79

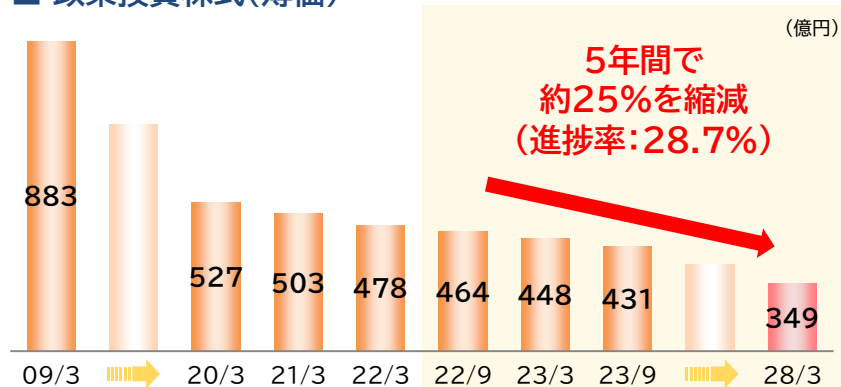
(※) 外債には、時価変動リスクを低減する目的でデリバティブ取引による繰延ヘッジを実施



債券デュレーション



政策投資株式(簿価)



与信関係費用・不良債権残高

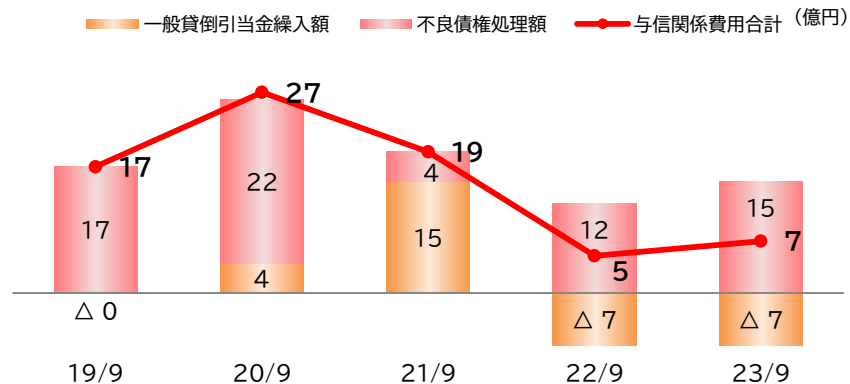


- ✓ 与信関係費用は、倒産件数は増加しているものの、小口かつ前倒しで引当を実施してきたことから、過去の実績と比較して低い水準となりました。
- ✓ 不良債権比率は、前年同期比0.12ポイント改善の1.31%となりました。

与信関係費用

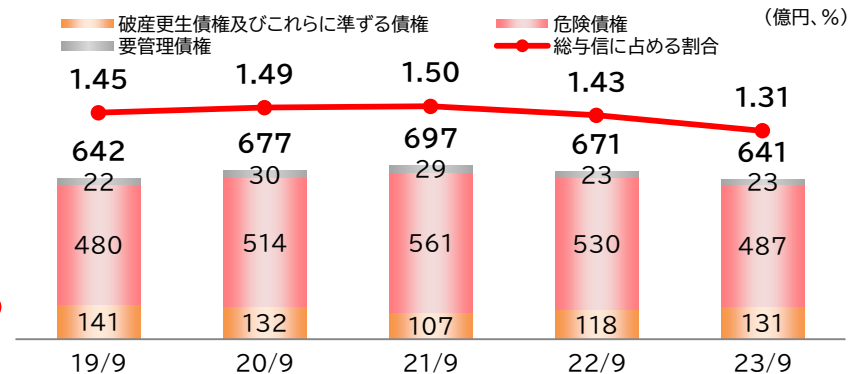
	(億円)					
	19/9	20/9	21/9	22/9 (A)	23/9 (B)	増減 (B-A)
①一般貸倒引当金繰入額	△0	4	15	△7	△7	0
②不良債権処理額	17	22	4	12	15	3
うち個別貸倒引当金繰入額	15	21	3	12	14	2
③貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	-	-
④償却債権取立益	0	0	-	-	-	-
与信関係費用①+②-③-④	17	27	19	5	7	2

(※) 2021年9月期は、貸倒引当金の計上基準の変更により、一般貸倒引当金繰入額が11億円増加



不良債権残高

	(億円、%)					
	19/9	20/9	21/9	22/9 (A)	23/9 (B)	増減 (B-A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	141	132	107	118	131	13
危険債権	480	514	561	530	487	△43
要管理債権	22	30	29	23	23	0
合計	642	677	697	671	641	△30
総与信に占める割合	1.45	1.49	1.50	1.43	1.31	△0.12



非金利収益比率・顧客向けサービス業務利益

十六FG連結

十六銀行単体

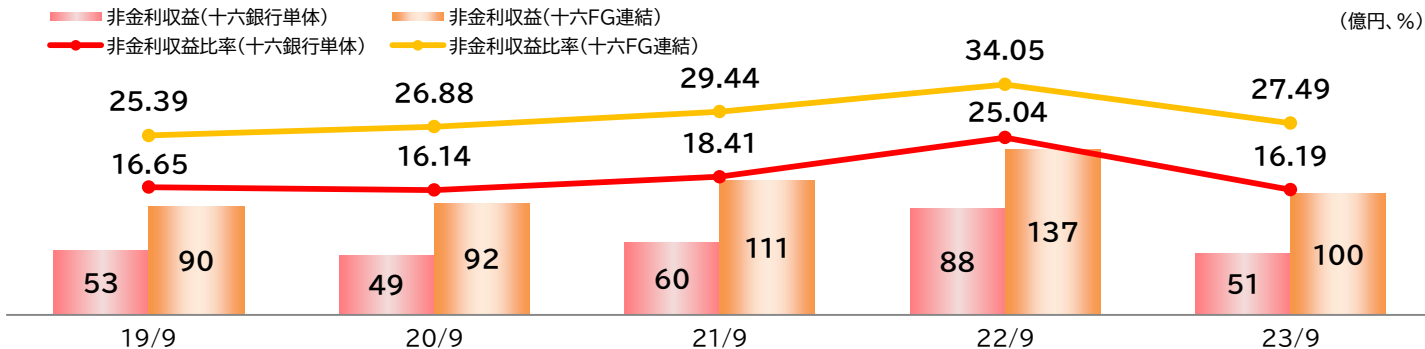


人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

- ✓ 連結非金利収益比率は、前年同期比6.56ポイント低下の27.49%となりました。
- ✓ 顧客向けサービス業務利益は、前年同期比△5億円の69億円となり、引き続き高い水準を維持しています。

■ 非金利収益比率(※)



外貨調達金利の上昇による
その他業務利益(除く国債
等債券損益)の減少などにより
非金利収益が減少

(※) コア業務粗利益のうち、「役務取引等利益」および「その他業務利益(除く国債等債券損益)」が占める割合

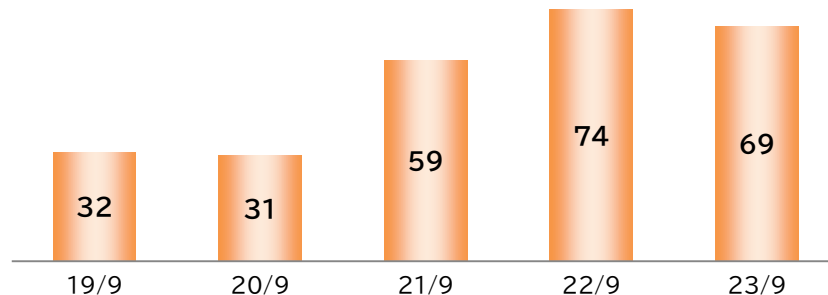
■ 顧客向けサービス業務利益

十六銀行単体	19/9	20/9	21/9	22/9 (A)	23/9 (B)	増減 (B-A)
顧客向けサービス業務利益	32	31	59	74	69	△5
貸出金平残×預貸金粗利鞘	193	191	192	189	191	2
預貸金粗利鞘	0.896	0.868	0.850	0.828	0.807	△0.021
役務取引等利益	53	45	55	62	62	0
営業経費	213	205	188	177	184	7

顧客向けサービス業務利益

= 貸出金平残×預貸金粗利鞘+役務取引等利益-営業経費

(億円)



自己資本比率・株主還元

十六FG連結

十六銀行単体

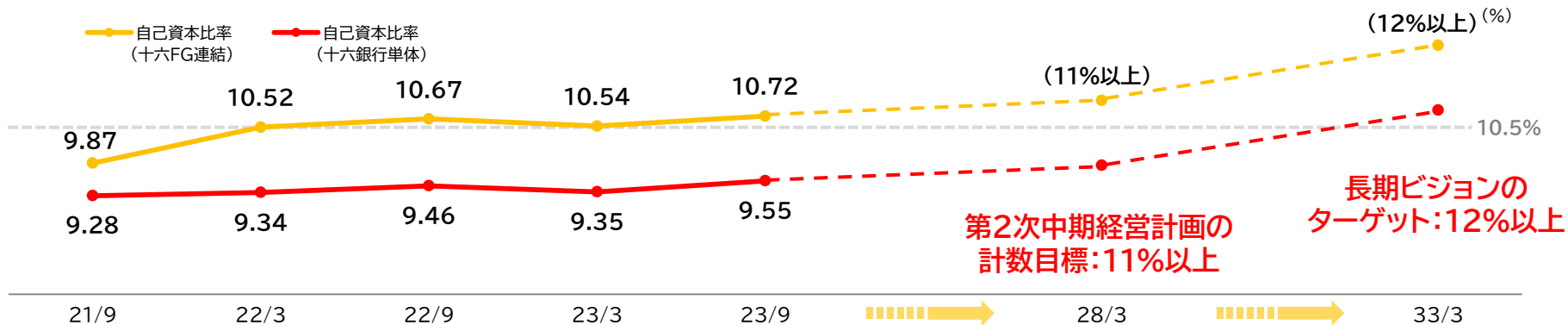


人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

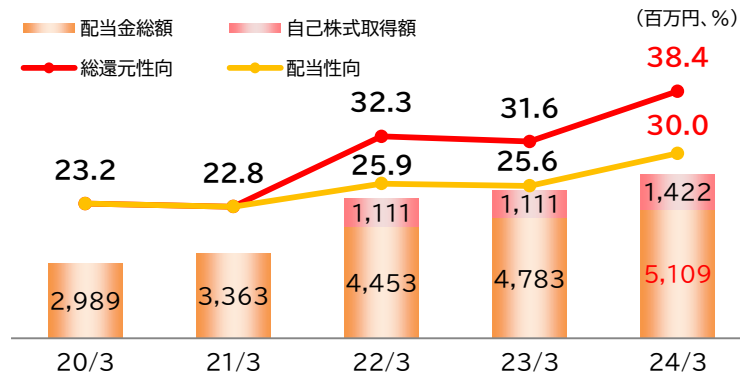
- ✓ 連結自己資本比率は10.72%、単体自己資本比率は9.55%となりました。
- ✓ 業績予想の公表値である連結当期純利益170億円を基準とした総還元性向は38.4%を見込んでいます。

自己資本比率



株主還元

	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
1株あたり配当金 (カッコ内は中間配当)	80円 (35円)	90円 (35円)	120円 (50円)	130円 (60円)	140円 (70円)
配当金総額	2,989百万円	3,363百万円	4,453百万円	4,783百万円	5,109百万円
自己株式取得額	-	-	1,111百万円	1,111百万円	1,422百万円
総還元性向	23.2%	22.8%	32.3%	31.6%	38.4%
配当性向	23.2%	22.8%	25.9%	25.6%	30.0%



(※) 2022年3月期の中間配当以前は十六銀行が実施

(※) 朱書き部分は予想値

業績予想・配当予想

十六FG連結

十六銀行単体



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

- ✓ 海外の金利動向が不透明であること、与信関係費用の増加が懸念されることから、経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、当初業績予想を据え置いています。
- ✓ 中間配当を10円増配の70円としたことから、期末配当予想70円を合わせた年間配当は前期比10円増配の140円となり、5期連続の増配となる予定です。

業績予想

(億円)

十六FG連結	2023/3 (実績)	2024/3 (予想)	前期比
連結コア業務粗利益	745	722	△23
資金利益	511	515	4
役員取引等利益	187	189	2
その他業務利益(除く国債等債券損益)	47	17	△30
経費	439	449	10
連結コア業務純益	306	273	△33
経常利益	272	245	△27
親会社株主に帰属する当期純利益	186	170	△16

(億円)

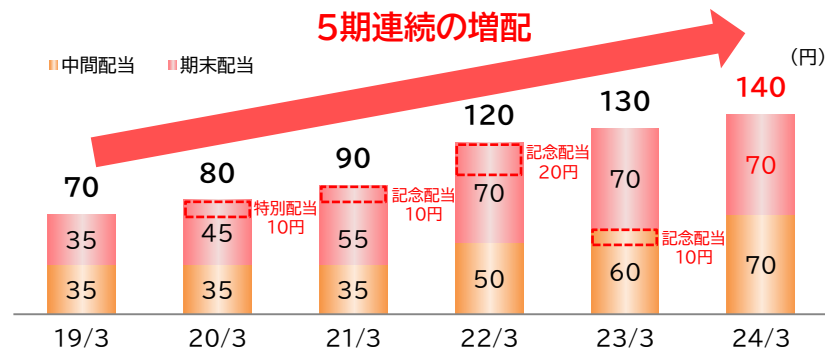
十六銀行単体	2023/3 (実績)	2024/3 (予想)	前期比
コア業務純益	285	250	△35
実質業務純益	208	130	△78
与信関係費用	14	29	15
経常利益	255	220	△35
当期純利益	179	155	△24

配当予想

	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
年間配当	70円	80円	90円	120円	130円	140円
中間	35円	35円	35円	50円	60円	70円
期末	35円	45円	55円	70円	70円	70円

(※) 2022年3月期の中間配当以前は十六銀行が実施

(※) 朱書き部分は予想値



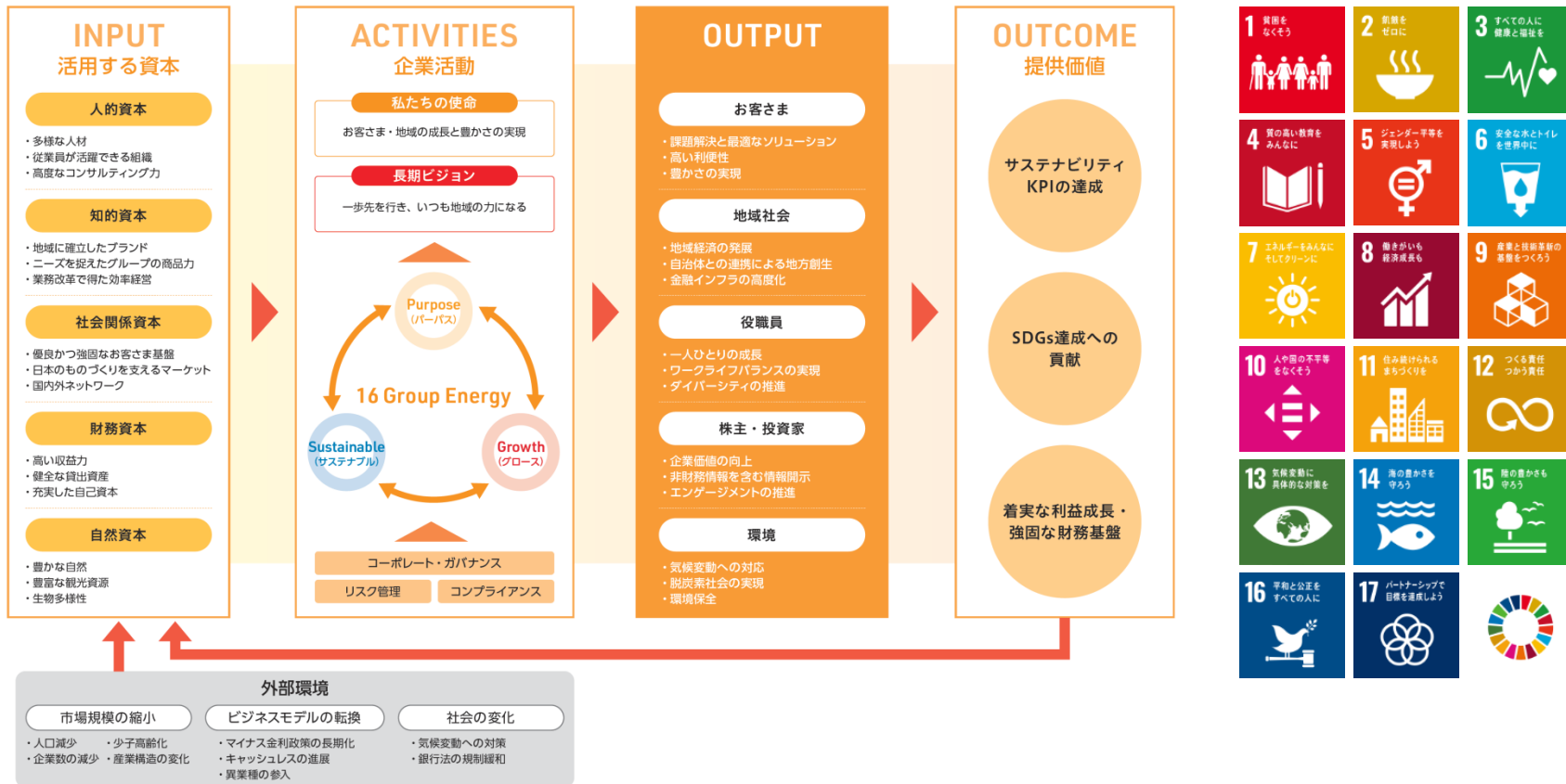
I 2023年度 中間決算

II サステナビリティへの取組み

III 第2次中期経営計画の進捗状況

IV 企業価値向上に向けた取組み

✓ 企業活動を通じてあらゆるステークホルダーへ価値を提供し、サステナビリティの実現を目指します。



重点課題(マテリアリティ)への取組施策

✓ 5つの重点課題(マテリアリティ)のもと、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」に沿った様々な取組みを推進しています。

	重点課題	取組施策
事業 (ビジネス)	地域経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域経済の担い手を育成する創業・新規事業支援 ● 地域企業の成長に資する本業支援・経営承継支援 ● 豊かな暮らしを実現するための資産形成支援  
	地域社会の持続的発展	<ul style="list-style-type: none"> ● 快適で魅力あるまちづくり ● 地域資源を活用した次世代につながる価値創造 ● 地域企業や自治体のデジタル化推進    
経営 (マネジメント)	環境保全と気候変動対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域企業の脱炭素経営支援 ● 環境保全・環境負荷低減への取組み ● 気候変動への対応とTCFDに沿った情報開示    
	多様な人材の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティを強みとする企業風土の醸成 ● ワークライフバランスを実現する働き方改革 ● 多様な人材の成長と挑戦を支える職場づくり  
	ガバナンスの高度化	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレート・ガバナンスの高度化 ● リスク管理・コンプライアンスの強化 ● ステークホルダーエンゲージメント 

サステナビリティKPIの進捗状況

✓ 2022年5月に設定した「サステナビリティKPI」は、グループ各社の連携した取組みからいずれの項目も順調に進捗しています。

2030年度までの目標

重点課題	項目	数値目標	2023年9月実績(進捗率)	
地域経済の 活性化	サステナブルファイナンス実行額 (うち環境分野)	2兆円 (8,000億円)	(※2) 3,452億円 (1,193億円)	17.3% (14.9%)
	グループ預り資産残高	5,500億円	3,973億円	72.2%
地域社会の 持続的発展	ソーシャルインパクト投資	20億円	(※2) 3.1億円	15.6%
	DX支援コンサルティング件数	3,000件	(※2) 245件	8.2%
環境保全と 気候変動対策	CO ₂ 排出量(2013年度比)	(※1) 100%削減	47.3%削減	47.3%
	紙使用量(2019年度比)	50%削減	32.7%削減	65.5%
多様な人材の 活躍推進	女性管理職比率	20%	7.9%	39.5%
	有給休暇取得率	80%	28.6%	35.7%

(※1) 「2030年度までにCO₂排出量を2013年度比50%削減する」目標を2023年度中に概ね達成する見込みとなったことから、「2030年度までにカーボンニュートラルを達成する」目標へと上方修正
(※2) 2022年4月からの累計値

継続的に取り組む目標

ガバナンスの 高度化	危機発生時における初動対応訓練の実施	年2回以上	4回	200.0%
	投資家との対話	年10回以上	16回	160.0%

地域経済の活性化

めざす姿 ～VISION～

幅広い金融サービスの提供により、地域企業の成長や地域経済の活性化に貢献します

取組施策 ～ACTION～

地域経済の担い手を育成する創業・新規事業支援

- ・ NOBUNAGA21(※)の開催 ※ 民間主導型ベンチャー支援ネットワーク
- ・ オープンイノベーション
- ・ スタートアップ・ベンチャー投資
⇒ NOBUNAGAキャピタルビレッジ(株)の設立

事業領域の拡大

地域企業の成長に資する本業支援・経営承継支援

- ・ ビジネス商談会・ビジネスマッチングによる販路拡大支援
- ・ 社会課題・環境課題解決への取組支援
- ・ 経営承継・M&A支援
⇒ 2023年7月 NOBUNAGAサクセッション(株)の設立
- ・ 人材紹介・人事制度コンサルティング

事業領域の拡大

豊かな暮らしを実現するための資産形成支援

- ・ ライフイベントに合わせた資産形成支援
- ・ 幅広いラインナップを提供する資産運用相談
- ・ 信託商品を活用した相続・資産承継支援
- ・ 金融経済教育の実施

重点項目

- 地域VC・CVC投資
- サステナブルファイナンス
- 経営承継コンサルティング
- 人材紹介
- 資産形成支援
- グループ預り資産残高

サステナビリティKPI ■ 2030年度までの目標

サステナブルファイナンス実行額
(うち環境分野)

2兆円
(8,000億円)

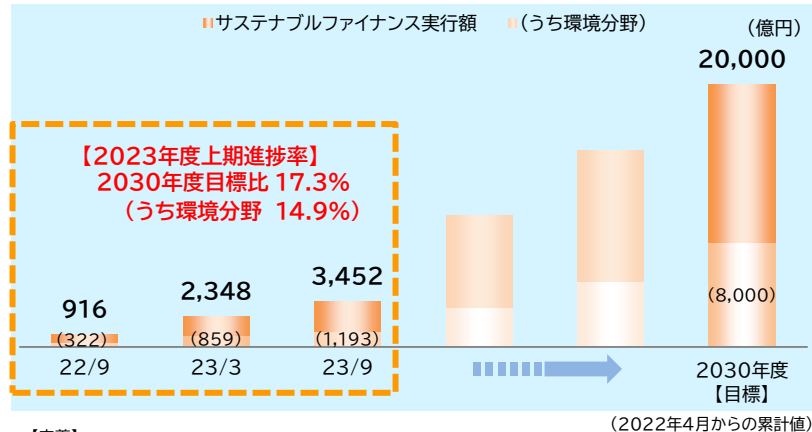
グループ預り資産残高

5,500億円

- ✓ 2023年度上期末時点のサステナブルファイナンス実行額は総額3,452億円となり、2030年度の目標比17.3%の進捗率となりました。
- ✓ 2023年度上期末時点のグループ預り資産残高は3,973億円となり、2030年度の目標比72.2%の進捗率となりました。

サステナビリティ KPI

サステナブルファイナンス実行額

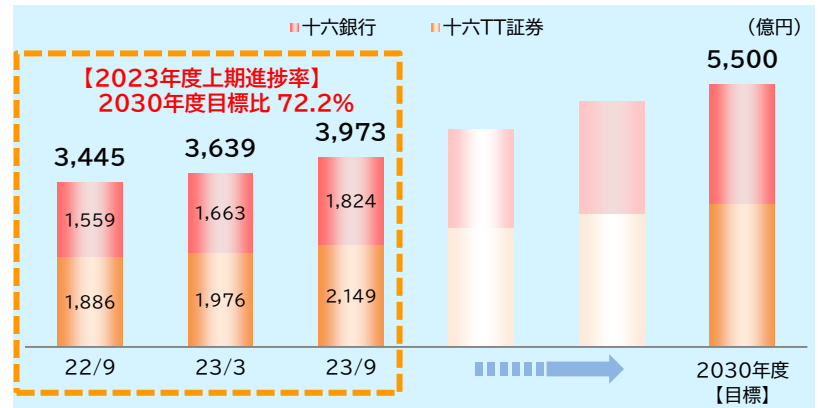


【定義】
サステナブルファイナンス: 持続可能な社会の実現に資するSDGs・ESGへの取組みに向けた投融资等
環境分野: 環境への負荷を軽減する取組みに向けた投融资等

- 2023年度上期末時点で、総額3,452億円(うち環境分野1,193億円)のサステナブルファイナンスを実行し、2030年度の目標比17.3%(うち環境分野14.9%)の進捗率
- 省エネ・再エネに関する設備資金の取扱いや医療・福祉・インフラなどに関わる資金の取扱いが堅調に増加
- 「ポジティブインパクトファイナンス(PIF)」など、取引先のサステナブル経営の実現に資する融資商品の取扱いに注力
- 十六リースでは「脱炭素」「低炭素」などのSDGsリースの取扱いが伸長

サステナビリティ KPI

グループ預り資産残高



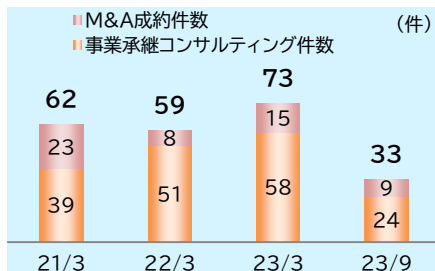
【定義】
十六銀行: 投資信託 十六TT証券: 株式、債券、投資信託、ファンドラップなど

- 2023年度上期末のグループ預り資産残高は3,973億円となり、2030年度の目標比72.2%の進捗率
- 内訳は十六銀行が1,824億円(約46%)、十六TT証券が2,149億円(約54%)
- 十六銀行においては、安定的な資産形成のため、「長期・積立・分散」投資に最適な投信積立の拡大に注力
- 預り資産残高の増加に伴い、信託報酬などのストック収益も増加

- ✓ 2023年7月、地域企業の経営承継問題の解決に向けた支援を目的として、「NOBUNAGAサクセション株式会社」を設立しました。
- ✓ 資産形成支援では投信積立の拡大に注力し、月間掛込額、契約先数は引き続き堅調に増加しています。

経営承継コンサルティング

- 経営承継に関する様々なニーズに対して、経営承継支援室やNOBUNAGAサクセションの専門人材が、経営者の方々と対話を重ね、課題解決に向けて最善のソリューションを提供
- 各種セミナーや個社別相談会をもとにニーズを喚起



「NOBUNAGAサクセション株式会社」の設立

- 2023年7月3日、地域企業の経営承継問題の解決に貢献し、地域経済の持続的成長を支援することを目的に、株式会社日本M&Aセンターホールディングスとの合併会社として「NOBUNAGAサクセション株式会社」を設立
- 主に岐阜県と愛知県を中心とする地域の事業者に対して、後継者不在などの様々な課題に向けたM&Aによる解決策を提供
- 設立以降、岐阜県・愛知県における後継者問題を解決するために多くの経営者と面談し、2023年10月末までの4か月間で相談件数は約350件

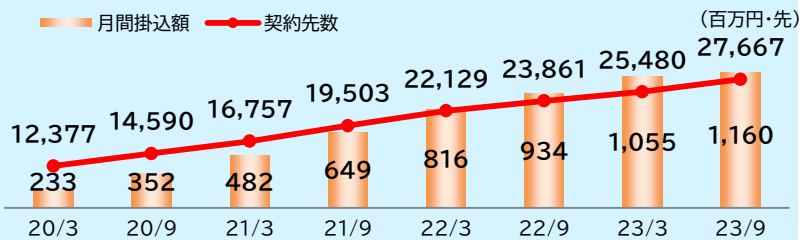


NOBUNAGAサクセション 開業記念式典

資産形成支援

【十六銀行】お客さまの安定的な資産形成に向けた投信積立の拡大

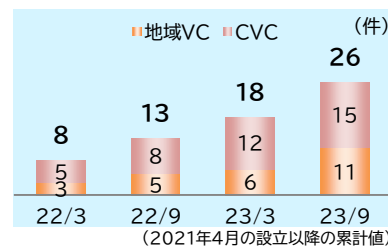
- 2024年のNISA制度改革を見据え、「長期・積立・分散」投資に最適な投信積立の拡大に注力し、投信積立の月間掛込額、契約先数は引き続き堅調に増加



地域VC・CVC投資

【NOBUNAGAキャピタルビレッジ】投資状況

- 投資専門会社であるNOBUNAGAキャピタルビレッジでは、地域に新しい価値やサービスを提案できるよう積極的に投資を展開
- 地域経済・金融にシナジーのある企業や、事業共創が可能な企業への投資を加速



地域社会の持続的発展

めざす姿 ～VISION～

地域資源を活用した快適で魅力あるまちづくりや地域のデジタル化推進に取り組みます

取組施策 ～ACTION～

快適で魅力あるまちづくり

- ・まちづくりファンド・PFIへの取組み
- ・リノベーション・再開発支援
- ・観光地、商店街等のエリアデザインマネジメント
⇒ カンダまちおこし(株)の設立

事業領域の拡大

地域資源を活用した次世代につながる価値創造

- ・幅広いネットワークを活用した産官学連携
- ・地域資源のブランディング
- ・観光マーケティング支援
- ・ソーシャルインパクト投資

地域企業や自治体のデジタル化推進

- ・ITコンサルティングによるソリューション提供
- ・新たな決済サービスによるキャッシュレス化支援
- ・行政のデジタル化支援
⇒ 十六電算デジタルサービス(株)の設立

事業領域の拡大

重点項目

- 地域活性化への取組み
- 持続可能な観光地づくり
- ソーシャルインパクト投資
- DX支援コンサルティング
- 決済ソリューション
- キャッシュレス化

サステナビリティKPI

■ 2030年度までの目標

ソーシャルインパクト投資	20億円
DX支援コンサルティング件数	3,000件

- ✓ ローカル・クラウドファンディング“OCOS”や企業版ふるさと納税マッチングサービス「CoLoRs」を通じて、ソーシャルインパクト投資額は増加しています。
- ✓ 十六電算デジタルサービスでは、外部連携により支援可能なサービスを増加させるなどして案件の受注につながっています。

サステナビリティ KPI

ソーシャルインパクト投資

- ローカル・クラウドファンディング“OCOS”（おこす）の取扱件数増加や、官公庁地域一体補助金を活用した支援の実施、企業版ふるさと納税マッチング支援における提携自治体の増加などにより、投資額は順調に伸長

2030年度までの目標	20 億円
2023年度上期実績	3.1 億円 (進捗率:15.6%)

【カンダまちおこし】企業版ふるさと納税マッチングサービス「CoLoRs」の展開

- 2023年10月に岐阜県より「企業版ふるさと納税マッチング支援業務」を受託、提携自治体は23自治体に増加
- 「CoLoRs」(カラーズ)を利用した寄付実績は、2023年10月末時点で74件、4,130万円と大きく伸長

累計実績(2023年10月末時点)	
提携自治体	23 自治体
寄付件数	74 件
寄付額	4,130 万円

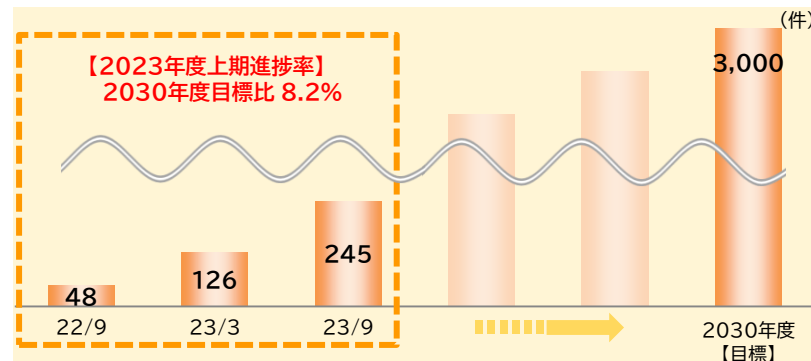
【カンダまちおこし】ローカル・クラウドファンディング“OCOS”の拡大

- 2022年9月にスタートしたローカル・クラウドファンディング“OCOS”（おこす）は、プロジェクト数の増加に伴って認知度も高まり、実績は順調に拡大
- 十六銀行からの紹介も増加し、グループ間連携が活性化

累計実績(2023年10月末時点)	
掲載開始数	37 件
応募購入件数	2,536 件
応募購入総額	3,840 万円
会員数	2,117 人

サステナビリティ KPI

DX支援コンサルティング件数



- 十六電算デジタルサービスでは、グループ各社からの案件紹介などにクイックに対応し、お客さまのデジタルニーズに最適なソリューションを提案
- 外部連携による支援にも注力し、2023年度上期は119件の案件を受注

DX支援コンサルティングの案件内訳(2023年度上期)			
業務効率化	40 件	営業力強化	4 件
インフラ	21 件	販売在庫管理	2 件
勤怠管理	17 件	会計	2 件
販路拡大	7 件	セキュリティ対策	2 件
給与	7 件	その他	17 件

マテリアリティ ～地域社会の持続的発展～

- ✓ 持続可能な観光地づくりに向けて、新たに2地域の観光DMO支援を実施し、7地域のDMO支援実績となりました。
- ✓ 十六カードでは、地域のキャッシュレス化支援に積極的に貢献しています。

持続可能な観光地づくり

【カンダまちおこし】観光DMO支援の状況

- 岐阜県下の観光地の持続可能性を高めるために必要と考えられるソリューションを提供
- 行政からの受託や国の補助金のコンサルティングなど、7地域の支援に関与

岐阜市

- 長良川温泉・岐阜城下町 観光庁「地域一体補助金」地域計画の策定(NPO法人ORGANと連携)
- 岐阜市 古民家リノベーション事業支援
- 岐阜市 日本遺産戦略ワーキンググループ委員

New

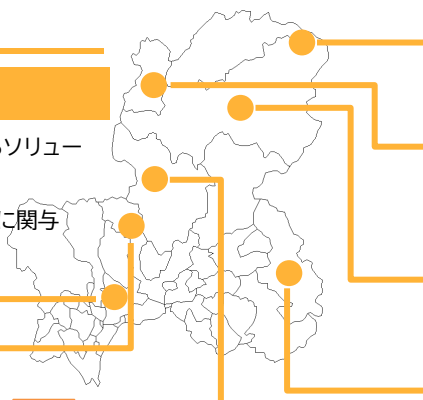
関市・モネの池

- 駐車場有料化に向けた協力金の実証実験

New

郡上市白鳥町

- 白鳥振興プロジェクトアドバイザー



奥飛騨

- 中部山岳国立公園パートナーシップに参画

白川村

- 観光庁「サステナブル観光実証事業」地域が稼ぐ仕組みの調査(十六総合研究所と連携)

高山市

- 法定外税(宿泊税)導入調査委託事業(十六総合研究所と連携)
- 経済政策アドバイザー委嘱

中津川市

- (一社)中津川市観光局 CFO業務受託
- 観光庁「持続可能な観光地モデル事業」→苗木城駐車場の有料化実証実験

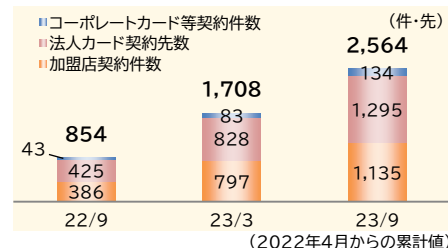
【カンダまちおこし】公民連携 財源アドバイザー／アレンジメント PRIDES(プライズ)の提供開始

- 2023年10月より、地方自治体向けに外部財源を活用し、地域の再生をはかる施設・インフラ整備などのプロジェクトについて、スキーム立案から資金調達までを一貫してコンサルティングするPRIDES(プライズ)のサービスを開始
- 持続可能なまちづくりに向けた地方自治体のプロジェクトに対して、専門性の高いアドバイスと資金調達アレンジメントによる支援を実施



キャッシュレス化

- 経費事務の効率化や電子帳簿保存法対応をお客さまへ啓蒙し、法人カード・コーポレートカードなどを提案
- 自治体や学校などキャッシュレスのニーズが見込まれる先への導入を推進



環境保全と気候変動対策

めざす姿 ～VISION～

脱炭素社会の実現に向けて、環境負荷低減と地域企業の脱炭素支援に取り組みます

取組施策 ～ACTION～

地域企業の脱炭素経営支援

- ・ 脱炭素コンサルティングサービスの提供
- ・ 環境関連ファイナンス(投融資・リース)の実施
- ・ 再生可能エネルギー事業への支援
- ・ 外部連携先を含めた幅広いソリューションの提供

環境保全・環境負荷低減への取組み

- ・ 空調機の更新や店舗等のLED化による電気使用量の削減
- ・ CO₂フリー電気の導入エリア拡大
- ・ ペーパーレス化の推進による紙使用量の削減
- ・ 営業車両のHV・EV化

気候変動への対応とTCFDに沿った情報開示

- ・ 気候変動に関するガバナンス体制の構築
- ・ シナリオ分析の高度化
- ・ Scope3の測定、削減目標設定への取組み
- ・ 情報開示の質と量の充実

重点項目

- 地域企業の脱炭素支援
- CO₂排出量削減
- 紙使用量削減
- 営業車両のHV・EV化

サステナビリティKPI ■ 2030年度までの目標

CO ₂ 排出量 (2013年度比)	100%削減
紙使用量 (2019年度比)	50%削減

マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～

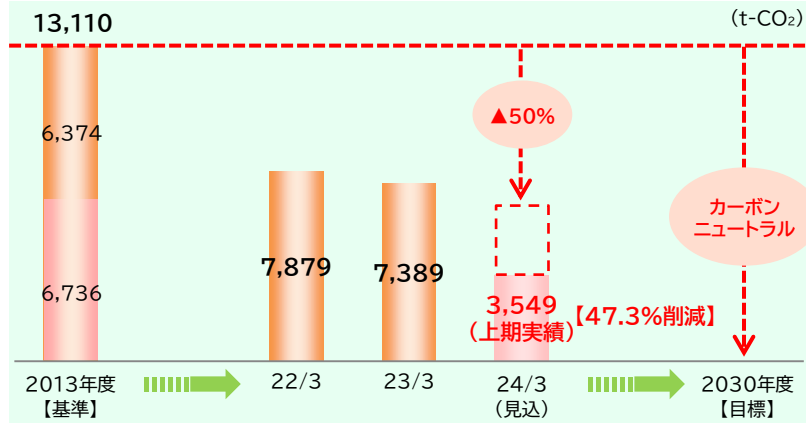
✓ 気候変動への対応とTCFDに沿った情報開示を進めています。



- ✓ CO₂排出量(Scope1,2)は、2023年度中に概ね50%削減を達成する見込みとなったことから、カーボンニュートラルの達成時期を2030年度に前倒しました。
- ✓ 紙使用量の削減は、十六銀行の各店舗へのモニター導入などにより、2019年度比で32.7%の削減と順調に進捗しています。

サステナビリティ KPI

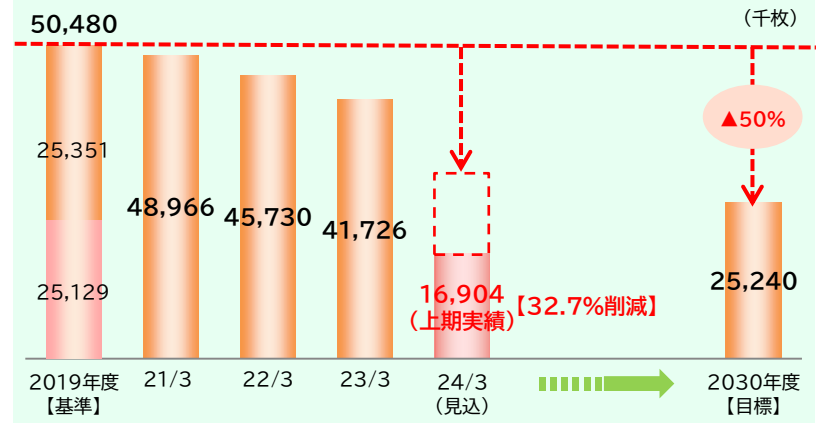
CO₂排出量(2013年度比)



- 2023年度上期のCO₂排出量(Scope1, 2)は、十六銀行電算センター・事務センタービルで使用する電力をCO₂フリー電気に切り替えるなどの効果により、基準とする2013年度比で47.3%削減
- 「2030年度までにCO₂排出量を2013年度比50%削減する」サステナビリティKPIを2023年度中に概ね達成する見込みとなったことから、目標を上方修正し、カーボンニュートラルの達成時期を2050年度から2030年度に前倒し
- 建物空調設備の更新やLED化は継続的に実施

サステナビリティ KPI

紙使用量(2019年度比)



- 2023年6月に十六銀行の各店舗へモニターを合計約500台導入
- 2023年度上期の紙使用量は、基準とする2019年度比で32.7%の削減

営業車両のHV・EV化

- グループ全体で約1千台保有している営業車両をHV・EV車に更新するなど、順次クリーンエネルギー自動車へとシフト
- 2023年度上期は、ガソリン車からHV・EV車へ50台の入替えを実施し、HV・EV車の所有台数は合計103台、割合は9.55%に上昇

- ✓ 脱炭素支援メニューである「カーボンニュートラルナビゲーター」、「SBT認定支援」の取扱い件数は増加しています。
- ✓ 十六リースでは、地銀系リース会社としては初めての取組みとなる「カーボンニュートラルプログラム」によるワンストップ支援を開始しました。

地域企業の脱炭素支援

【十六銀行】お取引先の脱炭素経営に向けた支援

- 十六銀行がお客さまの温室効果ガス排出量の可視化・削減目標などについてコンサルティングを行う「カーボンニュートラルナビゲーター Supported by WasteBox」の取扱い件数は順調に増加
- 2023年2月に脱炭素経営移行計画の作成支援を行う「脱炭素経営移行計画レビュー」、2023年8月に温室効果ガス排出量マネジメントシステム「トリアネットゼロ」の取扱いを開始するなど、お客さまの脱炭素経営に向けた支援を加速

取扱実績	2021年度	2022年度	2023年度 上期
カーボンニュートラルナビゲーター	47 件	91 件	41 件
SBT認定支援	2 件	43 件	134 件

【十六リース】「カーボンニュートラルプログラム」によるワンストップ支援

- お客さまの脱炭素経営をサポートするメニューとして「カーボンニュートラルプログラム」のパッケージを提供
- CO₂の削減プロセスである、「CO₂排出量の可視化」、「省エネ・創エネ・燃料転化によるCO₂排出量の削減」、「削減しきれないCO₂のオフセット(埋め合わせ)」の3つをワンストップで提案

消費税に関する適格請求書(インボイス)の電子配信サービスの開始

- ペーパーレス化および利便性向上の観点から、十六銀行にて法人・個人事業主のお客さま向けの適格請求書(インボイス)を電子配信するサービス「ナビエクスプレス」を導入
- 適格請求書の電子配信サービスは東海3県に本社を置く地方銀行では初の取組み(2023年11月7日のリリース時点)

イニシアチブへの賛同

- 2021年6月に十六銀行、2022年3月に当社にて、TCFD提言への賛同を表明
- CDPによる2022年の気候変動調査で、8段階のうち上位3番目となる「B」評価を取得
- 2023年3月、PCAF(Partnership for Carbon Accounting Financials)に加盟



多様な人材の活躍推進

めざす姿 ～VISION～

ダイバーシティや働き方改革を推進し、多様な人材が活躍できる職場づくりに努めます

取組施策 ～ACTION～

ダイバーシティを強みとする企業風土の醸成

- ・ リスキリング研修による職務転換と職域拡大
- ・ 管理職への女性の積極的な登用
- ・ 制服・佩用章の廃止による意識改革
- ・ シニア・障がい者・中途採用の雇用

ワークライフバランスを実現する働き方改革

- ・ 健康経営認定取得
- ・ 有給休暇取得促進
- ・ 男性の育児休業・配偶者出産休暇制度の利用促進
- ・ 在宅勤務・時差出勤の活用による多様な働き方

多様な人材の成長と挑戦を支える職場づくり

- ・ 研修受講機会増加による人的資本への投資拡大
- ・ 専門人材の育成と資格取得のサポート
- ・ お客さまと信頼関係を構築できる人材の育成
- ・ キャリアチャレンジ制度の活用

重点項目

- 女性管理職の育成
- 有給休暇取得促進
- 男性の育児休業取得促進
- IT・DX人材の育成

サステナビリティKPI

■ 2030年度までの目標

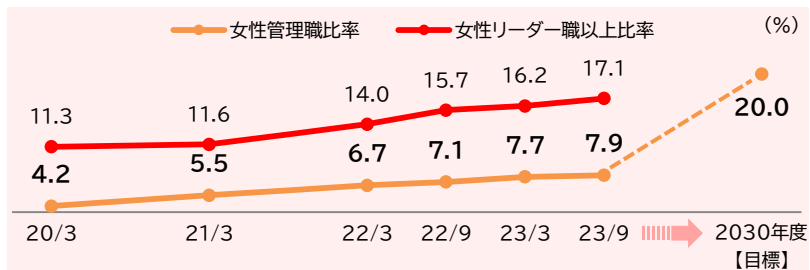
女性管理職比率	20%
有給休暇取得率	80%

- ✓ 2023年度上期末時点の女性管理職比率は、前年同期比0.8ポイント上昇し、7.9%となりました。
- ✓ ワークライフバランスを促進し、2023年度上期の有給休暇取得日数は、前年同期比0.52日増加の5.84日となりました。

サステナビリティ KPI

女性管理職比率

- ダイバーシティを強みとした企業風土を醸成するため、2023年度上期中に管理職へ女性4名を登用し、女性管理職比率は7.9%に向上
- 次世代リーダー研修や女性管理職向け融資業務研修の実施など、サポート体制の充実に注力



IT・DX人材の育成

- ITの基礎的知識習得を目的として、全社員がITパスポート試験に取り組む
- 研修の充実や奨励金、外部講座の開講など上位資格の習得を支援

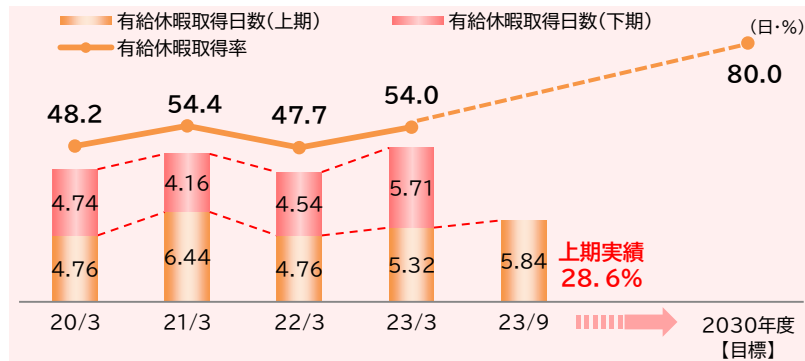
(2023年9月末時点)

	合格者数	うち2023年度上期中
ITパスポート試験	978名	277名
上位デジタル資格	107名	20名

サステナビリティ KPI

有給休暇取得率

- ワークライフバランスを実現する働き方改革の一つとして、有給休暇取得率80%を目指す
- 2023年度上期の取得日数は5.84日と前年同期比0.52日増加、取得率は28.6%に



男性の育児休業取得促進

- 男性の育児参画を目的とした「配偶者出産休暇制度」は2017年の導入以降、利用率90%以上を維持
- 育児に関する休職・休暇制度の認知度向上のため、人事部門から対象者への案内や社内イントラによる発信を実施

ガバナンスの高度化

めざす姿 ～VISION～

ガバナンスの高度化と適切な情報開示により透明性の高い経営体制の確立に努めます

取組施策 ～ACTION～

コーポレート・ガバナンスの高度化

- ・取締役会の実効性評価
- ・内部監査体制の高度化
- ・サステナビリティ経営体制の構築
- ・役員報酬へのサステナビリティ要素の導入

リスク管理・コンプライアンスの強化

- ・リスク管理態勢
- ・コンプライアンス態勢
- ・マネー・ローンダリングの防止
- ・情報セキュリティ

ステークホルダーエンゲージメント

- ・お客さまとのエンゲージメント
- ・従業員とのエンゲージメント
- ・地域社会とのエンゲージメント
- ・株主・投資家とのエンゲージメント

重点項目

- 第三者関与による取締役会の実効性評価
- 第三者関与による内部監査体制高度化の評価
- 危機発生時における初動対応訓練の実施
- 投資家との対話

サステナビリティKPI

■ 継続的に取り組む目標

危機発生時における初動対応訓練の実施	年2回以上
投資家との対話	年10回以上

- ✓ 継続的に取り組む目標として、2023年度上期中に「危機発生時における初動対応訓練」4回(進捗率:200%)および「投資家との対話」16回(進捗率:160%)を実施しました。

サステナビリティ KPI

危機発生時における初動対応訓練の実施

- 年2回以上を継続的に取り組む目標とするなか、2023年度上期は4回の初動対応訓練を実施

継続的に取り組む目標	年 2回以上	
2023年度上期実績	4 回(進捗率:200%)	
実施状況	風水害想定BCP訓練 ATM障害発生時の初動対応訓練	地震想定BCP訓練 サイバー攻撃演習

サステナビリティ KPI

投資家との対話

- 年10回以上を継続的に取り組む目標とするなか、2023年度上期は16回の対話を実施
- 引き続き、積極的な対話と内容の充実に向けた取組みを強化

継続的に取り組む目標	年 10回以上
2023年度上期実績	16 回(進捗率:160%)

第三者関与による取締役会の実効性評価

- 複数の外部機関より提案を受け、実施機関を選定中
- 次年度以降の評価実施に向けて、引き続き準備を進める

第三者関与による内部監査体制高度化の評価

- 内部監査体制の高度化に向けて、第三者関与による評価を実施
- 2023年度の内部監査計画を立案

【ご参考】当社取締役のスキルマトリクス

	氏名	現在の当社における地位等	取締役の主なスキル・経験等						
			企業経営	金融	財務・会計	法務・リスク管理	人事	地方創生	ESG・サステナビリティ
監査等委員でない取締役	村瀬 幸雄	代表取締役会長	●	●	●	●	●	●	
	池田 直樹	代表取締役社長	●	●	●	●	●		●
	石黒 明秀	取締役副社長	●	●	●		●		
	白木 幸泰	取締役専務執行役員	●	●				●	●
	尾藤 喜昭	取締役常務執行役員	●	●		●			
	太田 裕之	取締役	●	●	●		●		
	伊藤 聡子	取締役(社外)						●	●
監査等委員である取締役	上田 泰史	取締役(社外)	●	●		●			
	石川 直彦	取締役	●	●					
	石原 真二	取締役(社外)				●	●		
	柘植 里恵	取締役(社外)			●				●

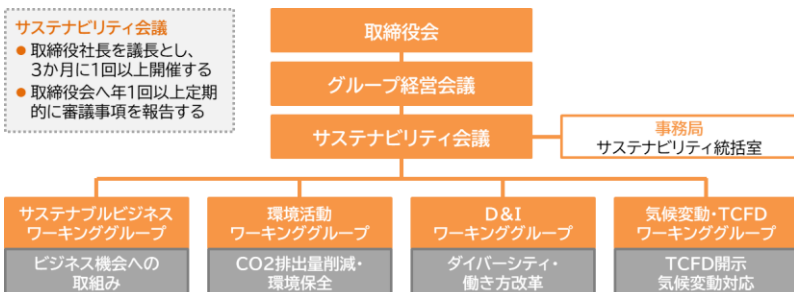
(※)社内取締役が経験を有する分野および当社が社外取締役に特に期待する分野の一覧
なお、本一覧表は、各人の有するすべての知見や経験を表すものではない

ガバナンス

サステナビリティ経営体制

当社グループでは、「サステナビリティ方針」で公表しているとおり、気候変動をはじめとするサステナビリティへの取組みを、重要な経営課題と認識しています。また、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」では、「環境保全と気候変動対策」を重点課題の1つとしています。

この課題に適切に対応するため、取締役社長を議長とし、グループ経営会議の構成員、統括部長、サステナビリティ統括室長等により構成される「サステナビリティ会議」を設置しています。同会議は、原則として3か月に1回以上開催し、気候変動を含むサステナビリティに関する取組方針の策定、目標の設定および取組状況の確認といった重要事項について審議しており、その結果を経営戦略やリスク管理に反映しています。また、同会議における審議事項については、取締役会へ年1回以上定期的に報告し、適切に監督される体制を整備しています。



サステナビリティワーキンググループ

- 担当常務役員を含む、グループ各社の組織横断的なメンバーで構成する。
- 毎月開催し、それぞれの所管事項について審議し、その内容をサステナビリティ会議に報告する。

戦略

気候変動に伴う機会とリスク

当社グループでは「短期」「中期」「長期」の時間軸を設定し、気候変動に伴うリスクと機会を分析しています。 ※「短期」:5年程度、「中期」:10年程度、「長期」:30年程度

評価項目		主な機会やリスク	時間軸	
機会	製品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> お客様の脱炭素社会への移行を支援する投融资やコンサルティング提供等、ビジネス機会の増加 災害対策のための公共事業やお客様の設備資金需要の増加 	短期～長期 中期～長期	
	資源の効率性 エネルギー源	<ul style="list-style-type: none"> 省資源、省エネルギー化、新技術の活用による事業コストの低下 	短期～長期	
	レジリエンス	<ul style="list-style-type: none"> 地域のレジリエンス強化に向けた、防災・減災に関する地公体等との協力体制構築の増加 気候変動に対する適切な取組みと開示による企業価値の向上 	短期～長期	
リスク	物理的 リスク	急性 リスク	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象の増加・深刻化に伴うお客様の業績悪化、担保価値の毀損による貸出資産価値の低下 当社グループ拠点や従業員の被災に伴う業務の中断 	短期～長期 短期～長期
		慢性 リスク	<ul style="list-style-type: none"> 降水や気象パターンの変化、平均気温の上昇、海面上昇等に伴うお客様の業績悪化、担保価値の毀損による貸出資産価値の低下 	中期～長期
	移行 リスク	政策・ 法律	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に関する政策、規制強化などに伴うお客様の業績悪化による貸出資産価値の低下 	中期～長期
		技術	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素技術への投資の失敗、移行コストなどに伴うお客様の業績悪化による貸出資産価値の低下 	中期～長期
		市場	<ul style="list-style-type: none"> 消費者行動の変化、原材料コストの上昇などに伴うお客様の業績悪化による貸出資産価値の低下 	中期～長期
		評判	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に対する適切な取組みや開示が他社比劣後することによる企業価値の低下 	短期～長期

シナリオ分析

気候変動に関するリスクが当社グループに及ぼす影響を把握するため、「物理的リスク」「移行リスク」についてシナリオ分析を実施しています。

	物理的リスク	移行リスク
シナリオ	IPCC/RCP8.5シナリオ(4°Cシナリオ)	IPCC/RCP2.6シナリオ(2°Cシナリオ) IEA/NZEシナリオ(1.5°Cシナリオ)
リスク事象	大規模水害	脱炭素社会への移行
分析対象	岐阜県・愛知県内の貸出先 岐阜県・愛知県内の不動産(建物)担保 (保証付住宅ローンは除く)	電力セクター 自動車セクター
分析内容	お客さまの事業停止・停滞に伴う業績悪化 当社グループの不動産(建物)担保の毀損	お客さまの費用増加や売上高減少に伴う業績悪化
分析期間	2050年まで	2050年まで
分析結果	与信関係費用増加額 最大約70億円	与信関係費用増加額 累計約25億円

※ IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) : 気候変動に関する政府間パネル
 ※ IEA (International Energy Agency) : 国際エネルギー機関

リスク管理

気候変動リスクの管理

当社グループでは、統合的リスク管理の枠組みを整備しており、グループ全体の金融リスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナル・リスク」に分類のうえ、管理しています。気候変動リスクについては、トップリスクの1つと認識し、金融リスクのリスクドライバーであるとの考えのもと、信用リスクやオペレーショナル・リスクなどのリスク管理の枠組みで管理しています。

また、リスクアパタイト・フレームワーク(RAF)を導入し、リスクアパタイト方針に取組みの深化やエンゲージメントを促進する旨を定め、適切な管理に努めています。

指標と目標

CO₂排出量

当社グループでは、自社のCO₂排出量(Scope1,2)に加え、サプライチェーンにおける排出量(Scope3)についても算定しています。

計測項目		CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	
Scope1	直接排出	1,369	
Scope2	間接排出	6,020	
Scope3	カテゴリ1	購入した製品・サービス	12,940
	カテゴリ2	資本財	3,615
	カテゴリ3	Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	1,507
	カテゴリ4	輸送、配送(上流)	1,672
	カテゴリ5	事業活動から出る廃棄物	53
	カテゴリ6	出張	174
	カテゴリ7	雇用者の通勤	2,908
	カテゴリ13	リース資産(下流)	426
	カテゴリ15	投資	8,984,277

投融資先の排出量(Scope3 カテゴリ15)については、PCAFスタンダードの計測手法を活用し、国内法人向け貸出を対象として算定しています。

排出量の算定方法	CO ₂ 排出量 = Σ(各貸出先の排出量×当社グループの貸出の寄与度) *各貸出先の排出量は企業開示データ、CDPデータ等を使用し、データが取得できない場合は、PCAFデータベースの排出係数を用いて推計。 *寄与度 = 当社グループの貸出残高 / 貸出先の資金調達総額		
データクオリティスコア	3.6	カバー率	98.0%

I 2023年度 中間決算

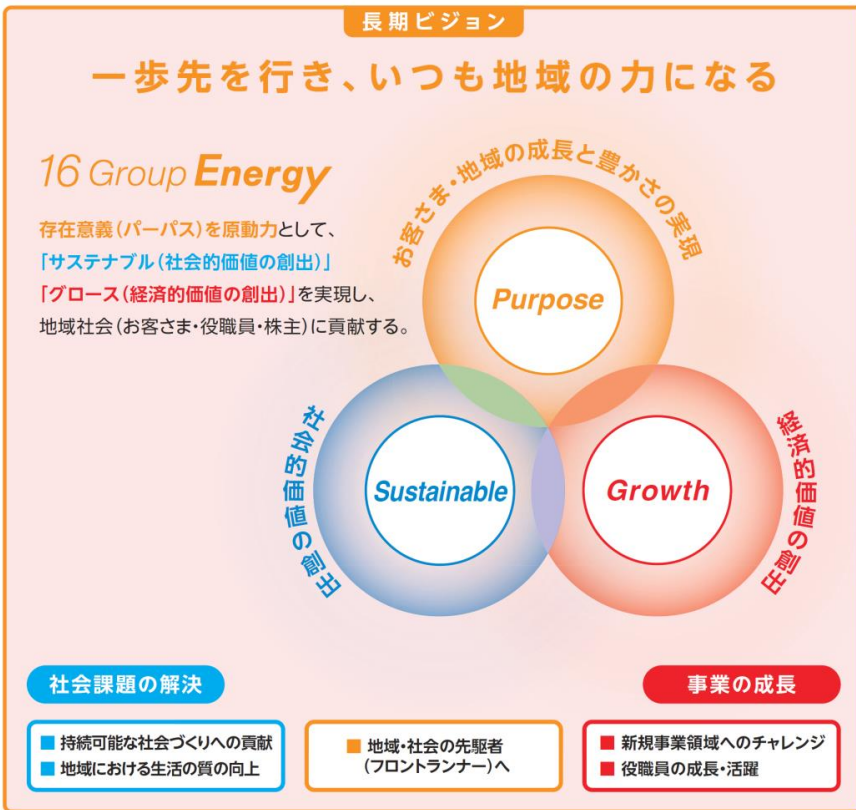
II サステナビリティへの取組み

III 第2次中期経営計画の進捗状況

IV 企業価値向上に向けた取組み

✓ 「16 Group Energy」を最大限に発揮するなか、10年後のなりたい姿である「一歩先を行き、いつも地域の力になる」ことを目指します。

<長期ビジョン「16Vision-10」(2023年4月～2033年3月)の概要図>



長期ビジョンで大切にしている価値観

お客さま



当社グループは、地域で生活する皆さまや、地域に根差して活動を行う方とともに歩みます。

お客さまをよく理解し、自分事として、ともに課題の解決に努めます。

役職員



私たち役職員には、生まれ育ったこの地域に貢献したいという共通の想いがあります。

当社グループは、全役職員がこの想いを胸に、最大限に能力を発揮できる環境を醸成します。

私たちが生まれ育ったこの地域で、キラリと輝く人や企業を育てたい!

長期ビジョンのターゲット

2032年度の目指す水準

- 連結当期純利益:300億円以上
- 連結自己資本比率:12%以上

様々な社会課題の解決

サステナビリティKPI(2030年度目標)の達成

✓ 第2次中期経営計画の4つの基本戦略を全社的に実行するなか、総合金融サービス業の確立により、新たな価値を創造していきます。

第2次中期経営計画

(2023年4月～2028年3月)

一歩先を行き、いつも地域の力になる ～1st stage～

スピード感のある変革に挑戦し、新たな価値を創造する5年間



私たちの使命 (mission) | お客さま・地域の成長と豊かさの実現



2027年度の
計数目標

収益性

■ 連結当期純利益:200億円以上
■ 連結ROE:5%以上

効率性

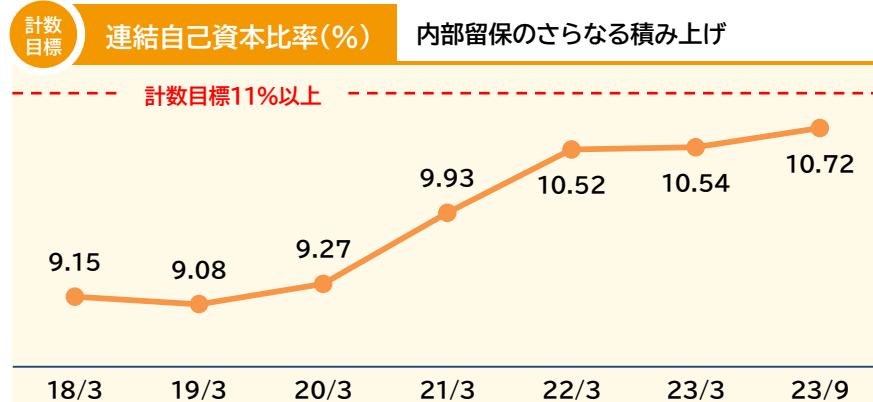
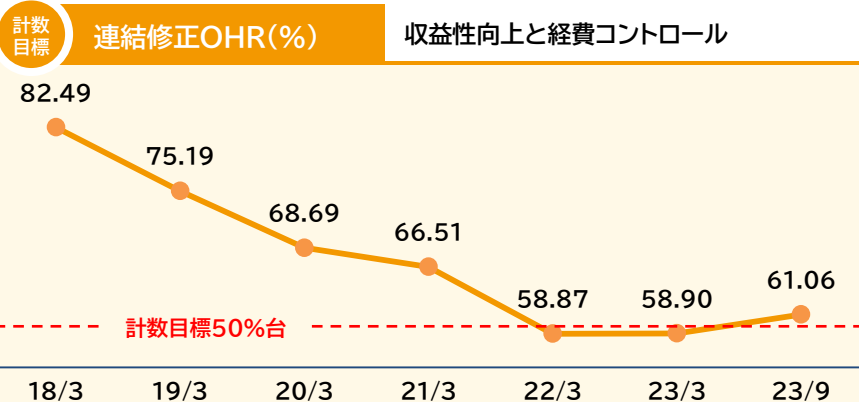
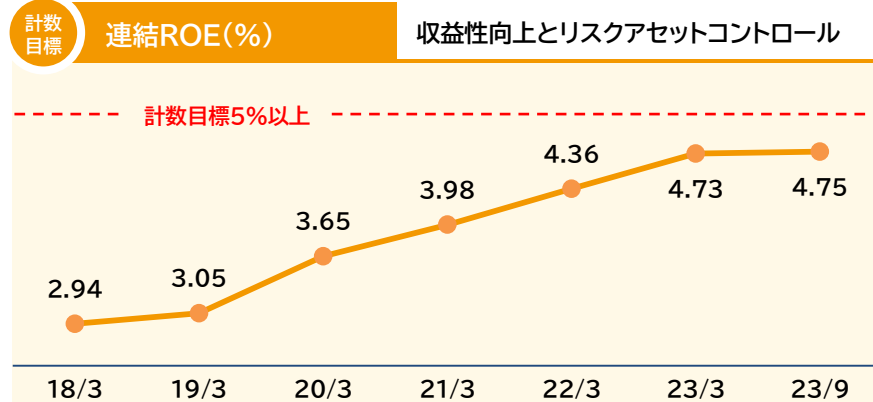
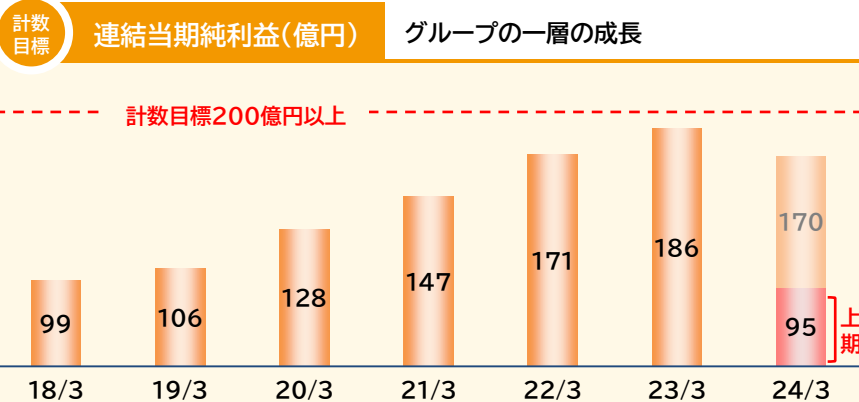
連結修正OHR:50%台

健全性

連結自己資本比率:11%以上

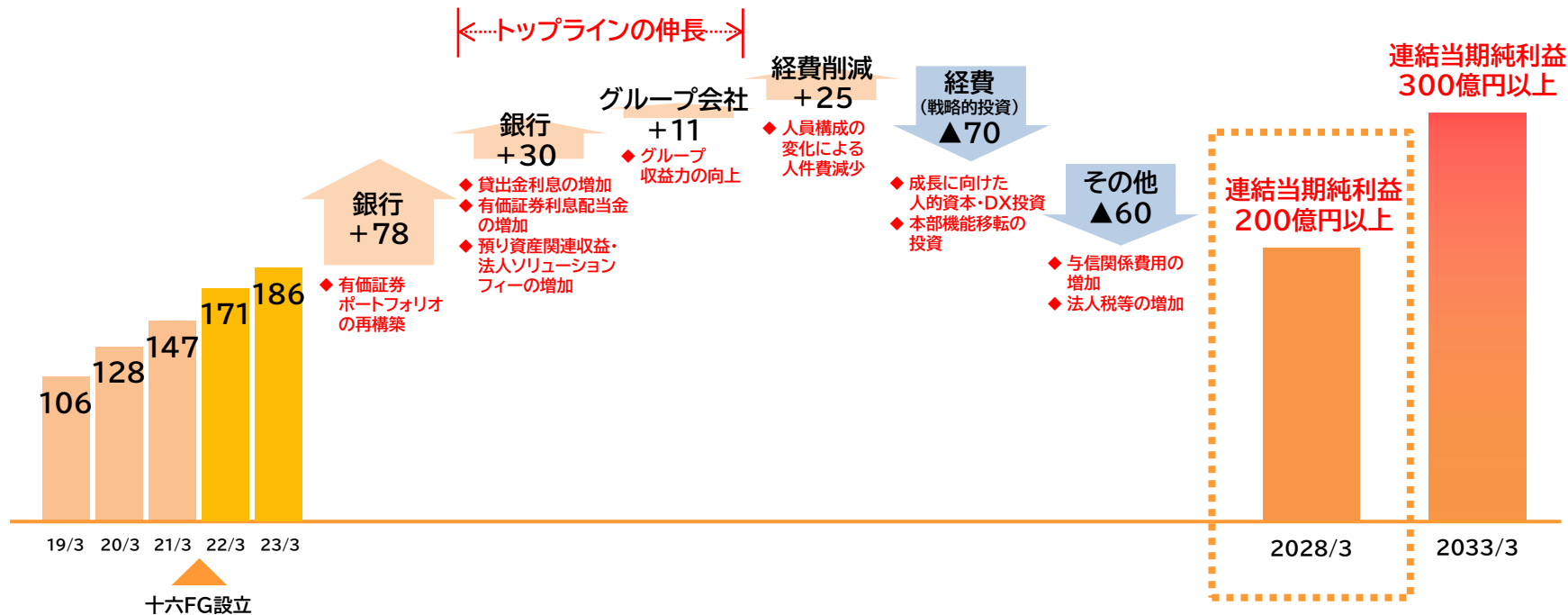
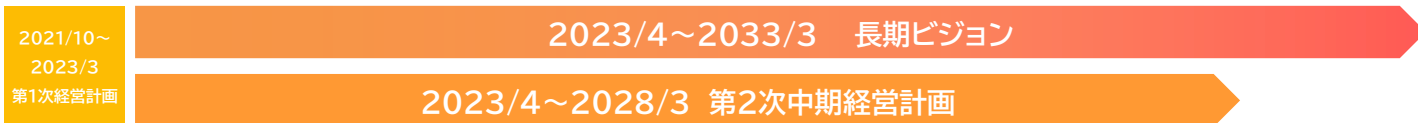
第2次中期経営計画の計数目標に対する進捗状況

✓ 第2次中期経営計画の計数目標達成に向けて、4つの基本戦略のもとグループの成長を加速させ、「収益性」「効率性」「健全性」の向上を目指します。



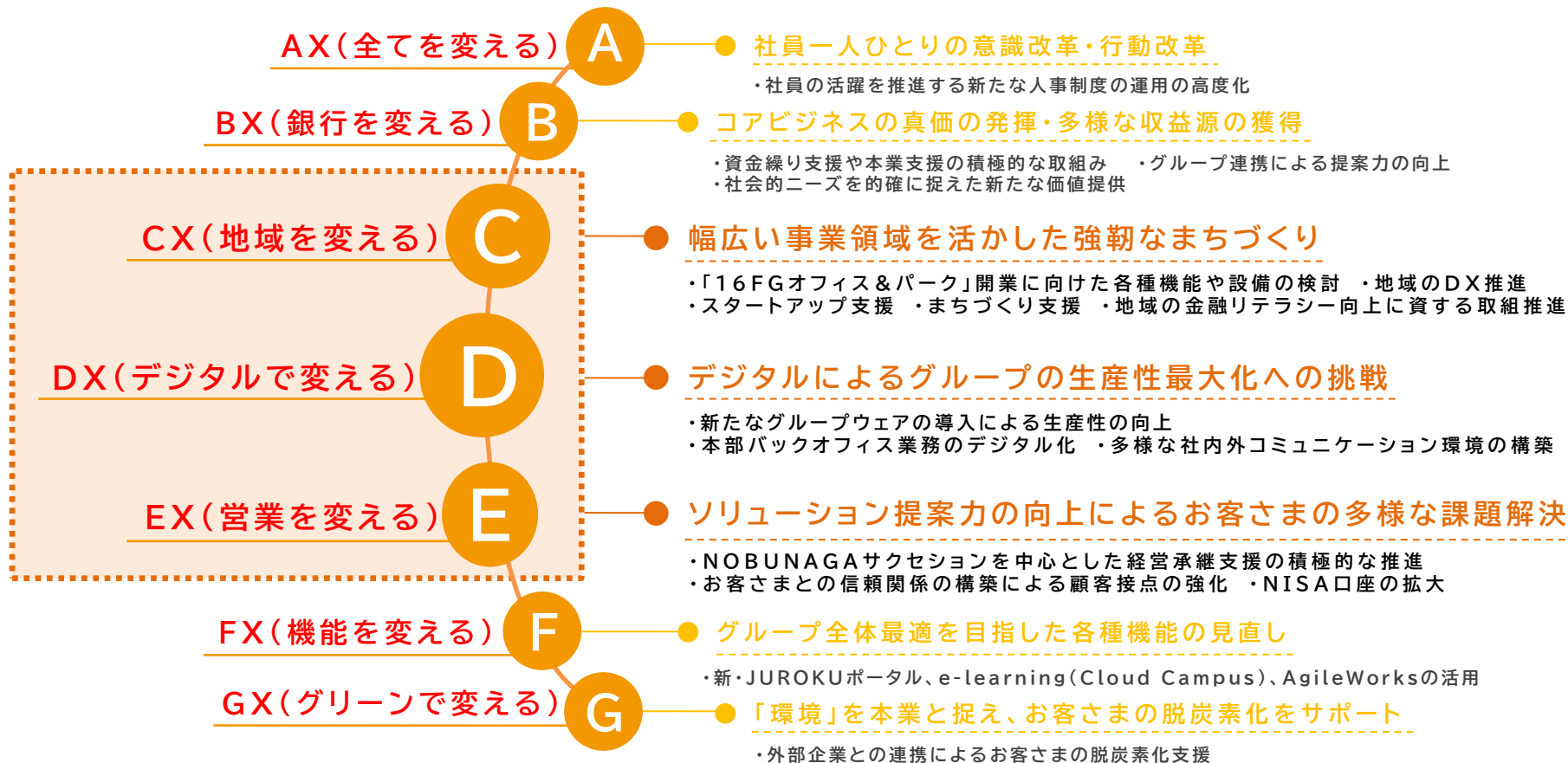
利益目標へのロードマップ

- ✓ 第2次中期経営計画期間中に当社グループの成長につながる人的資本やDXなどの戦略的投資を行いつつ、コアビジネスやフィービジネス、グループ収益力といったトップラインの伸長により、計数目標の達成を目指します。



トランスフォーメーションを起点としたグループ成長力の加速

✓ グループ一体となってA～Gのトランスフォーメーションを巻き起こし、社会的価値と経済的価値を最大限に創出します。

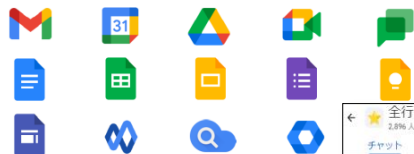


✓ あらゆる業務をデジタル化するとともに、全社員の創造力を高め、グループの生産性最大化を実現していきます。

新たなグループウェアの導入による生産性の向上 PICK UP

- 2022年5月、ソフトバンクとDX推進に関する協業を開始し、人材を受入れ。外部からの知見を積極的に取り入れ、社内のDXを強力に推進するなか、2023年9月に新たなグループウェアによる生産性の向上を企図して「Google Workspace(GWS)」を導入
- グループ内の情報交換や情報共有を効率化し、効果的なコミュニケーションとコラボレーションをはかることで生産性を向上
- また、Google Meet(GWS機能の一部)の利用など、多様な社内外コミュニケーション環境を活用
- CRM(顧客管理システム)で入力した業務計画表のGWSスケジュール機能への自動反映を実現することで、担当者の登録作業や職場内でのスケジュールの確認作業を軽減

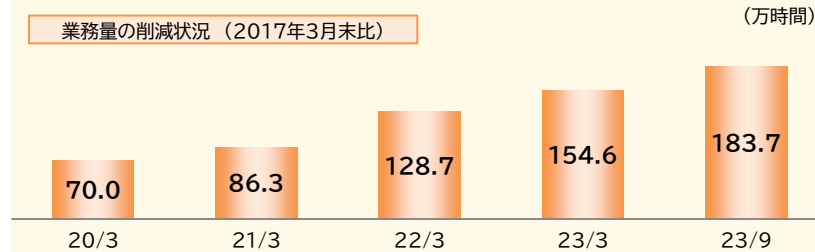
Google Workspace



デジタル化の加速による業務量の削減

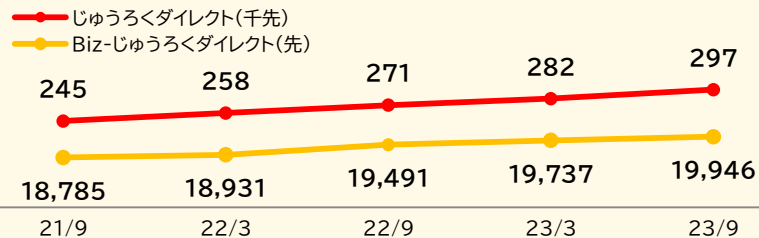
- 業務・チャネル変革を推進し、デジタル化・ペーパーレス化に注力
- じゅうろくクイックナビ(店頭タブレット)の対象メニュー拡大や、ロツトスキャナを活用した融資業務の本部集中拡大などにより、営業店業務を効率化
- 「Google Workspace(GWS)」の導入も業務量の削減に寄与

業務量の削減状況 (2017年3月末比)



インターネットバンキングの推進

- DXをより加速させるべく、非対面チャネルの充実を推し進め、個人向け:じゅうろくダイレクト、法人向け: Biz-じゅうろくダイレクトの契約先数は引き続き伸長



✓ 全社員のモチベーションアップやスキル向上に資する取組みを実行し、一人ひとりが自立的かつ最大限に活躍できる組織環境を整備していきます。

新人事制度のスタート／持株会社への転籍

PICK UP

- 2023年4月、社員一人ひとりが多様性を発揮するなかで自らの成長を実感し、地域の生活者としてかけがえのない豊かな人生を実現していくことを目的に、新人事制度をスタート
- 新人事制度のスタートに合わせて、十六銀行に籍を置く全社員が当社へ転籍。当社が起点となった銀行を含むグループ会社への人的リソースの最適配分や社員の個性や才能を活かした人事異動が可能に

コンセプト
1 組織の活性化と
活力ある人材の創出

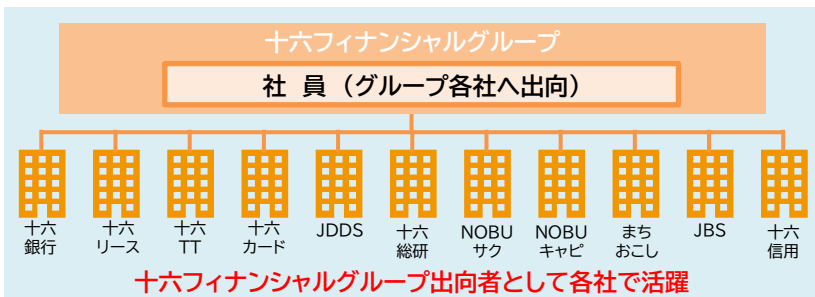
マイビジョン・コミットの新設

コンセプト
2 ミッションの明確化と
行動変革

新たな評価制度および
給与体系の策定

コンセプト
3 個性・多様性を活かした
企業風土の醸成

多様な人材の活躍推進



年功序列的色彩を薄めた人事登用

- 意欲的でチャレンジングな社員の成長を後押しし、30歳代社員を支店長へ登用
- 一方で、豊富な経験を有し、実績を積み重ねた社員が持てる能力を発揮してより主体的に行動できるよう、理事、参事を任命

個性やスキルの可視化と適切な人員配置

- マイビジョン・コミット(私のめざす姿)などを通じて把握した一人ひとりの考えや個性、スキルなどを踏まえた人員配置を実施
- NOBUNAGAサクセッションの立上げにあたっては、キャリアチャレンジ制度(社内公募制度)を活用。61名の応募者の中から3名を選抜
- 2023年度下期にはエキスパート制度の運用を開始し、当社グループの重要ポジション人材を計画的に育成していく

多様な人材の活躍に向けた研修機会の拡大

- 多様な人材の活躍を後押しするために研修機会を拡大
- 休日講座「e-school」の開催など、社員の自己啓発をサポート

(2023年9月末時点)

主な研修	累計受講者数
お客さまと信頼関係を構築できる人材の育成研修	2,215名
2023年度上期 休日講座「e-school」	845名

✓ コアビジネスの深化に加え、グループ機能の最大限の発揮や社会的ニーズを捉えた新規事業領域の拡大により、お客さまや地域の多様なニーズにお応えしていきます。

NOBUNAGAサクセッションによる経営承継支援 **PICK UP**

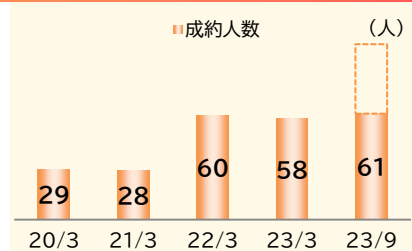
- 2023年7月3日、地域企業の経営承継問題の解決に貢献し、地域経済の持続的成長を支援することを目的に、株式会社日本M&Aセンターホールディングスとの合併会社として「NOBUNAGAサクセッション株式会社」を設立
- 設立以降、岐阜県・愛知県における後継者問題を解決するために多くの経営者と面談し、2023年10月末までの4か月間で相談件数は約350件
- 2023年9月には、事業承継支援により中小企業の振興に資するため、岐阜市信用保証協会と「事業承継に関する業務連携に関する覚書」を締結

NOBUNAGAサクセッションの活動状況 (2023年10月末実績)	
相談件数	349 件
(うち譲渡)	201 件
(うち売りアドバイザー契約)	8 件



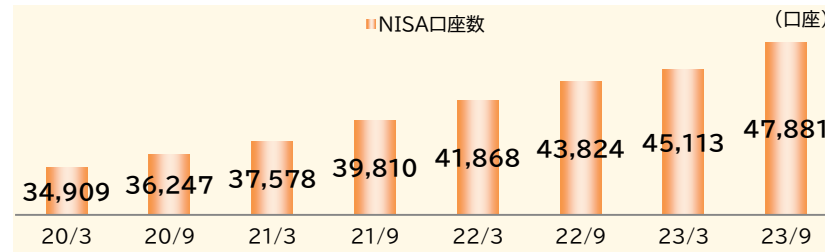
人材紹介による課題解決

- 十六総合研究所にて2019年4月に人材紹介業務に参入して以来、過去最高水準となる成約人数を達成
- 人材紹介に加え、新入社員向けのセミナーや人事制度構築支援コンサルなどを複合的に展開することで、お客さまの人事面を支援



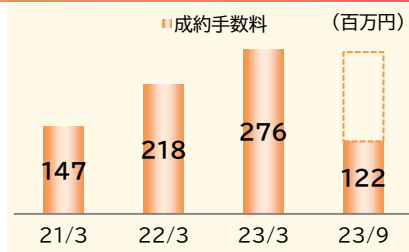
資産形成支援に向けたNISA口座の拡大

- 2024年1月の「新NISA」制度開始を踏まえ、NISA口座拡大に向けた取組みを推進
- 地域のお客さまの資産形成支援となる「新NISA」制度を周知するため、十六FG(十六銀行・十六TT証券)「新NISA」チラシを新規に調製
- 2023年10月より、十六FG(十六銀行・十六TT証券共同)で「新NISA」キャンペーンを実施



ビジネスマッチングによる販路拡大支援

- 十六銀行の情報ネットワークを活用したビジネスマッチングにより、お客さまの新たな収益機会の創出や継続的な発展をサポート
- 社会課題である「脱炭素」分野においても、有効なソリューションツールとしてビジネスマッチングを展開



✓ グループが持つ幅広い事業領域を最大限に活かし、当社グループが中心となって地域経済の活性化や地域社会の持続的発展に貢献していきます。

「16FGオフィス&パーク」開業に向けた検討

PICK UP

- グループ経営理念の実現に向けて、2027年度に竣工から50年を迎える本店ビルの新築移転を決断
- 2023年7月、岐阜市が推進する「岐阜市本庁舎跡活用事業」の趣旨に賛同し、公募型プロポーザルへ参加した結果、優先交渉権者に選定されたことを発表。2023年8月には、岐阜市と基本協定を締結
- コンセプトを、～ともに「#GIFU」の未来を創造する「16FGオフィス&パーク」～とし、「美しく居心地の良い共有空間」と「時代を先取りしたワークプレイス」を備えた拠点を整備することで、中心市街地の魅力と回遊性の向上を目指す
- 今後、2027年4月の開業に向けて各種機能や設備の検討を進める

● 2023年7月 「岐阜市本庁舎跡活用事業」優先交渉権者への選定を発表

● 2023年8月 岐阜市と基本協定締結



● 2024年3月 事業用定期借地権設定契約締結



● 2025年2月 工事開始



● 2027年4月 開業

銀行創立150周年



金融リテラシー教育の実施

- グループ各社の知見を最大限に活用し、小学生からシニア層まで幅広い世代を対象に各種金融に関するセミナーを開催
- 2023年1月、金融リテラシーに関する体系的な金融教育メニュー「じゅうろく MONEY COLLEGE(マネーカレッジ)」をリリース。高校生を中心に、資産形成・起業・キャッシュレス・ローンなどのセミナーを実施

「じゅうろく MONEY COLLEGE」実施状況(2023年10月末実績)

累計開催回数

26回

累計受講者数

4,310名

- 2023年10月、金融リテラシー教育に「ふるさと岐阜」の魅力を知る要素を盛り込んだ小学校高学年向けの金融ボードゲーム「のぶながマネースタディ」を制作
- 岐阜県内の小学校にボードゲームを持参し、楽しみながら金融やふるさとについて学習できる場を提供



NOBUNAGAキャピタルビレッジによるスタートアップ支援

- 2024年10月開業予定の国内最大のインキュベーション施設であるSTATION Aiとのさらなるリレーション構築により、スタートアップを連携して支援
- STATION AiにNOBUNAGAキャピタルビレッジの社員が毎月訪問し、投資先や事業連携先の発掘のみならず、資金調達の勉強会を開催
- STATION Aiと愛知県が共同主催した「Aichi-Startupビジネスプランコンテスト2023」ではメンター業務を引受け



I 2023年度 中間決算

II サステナビリティへの取組み

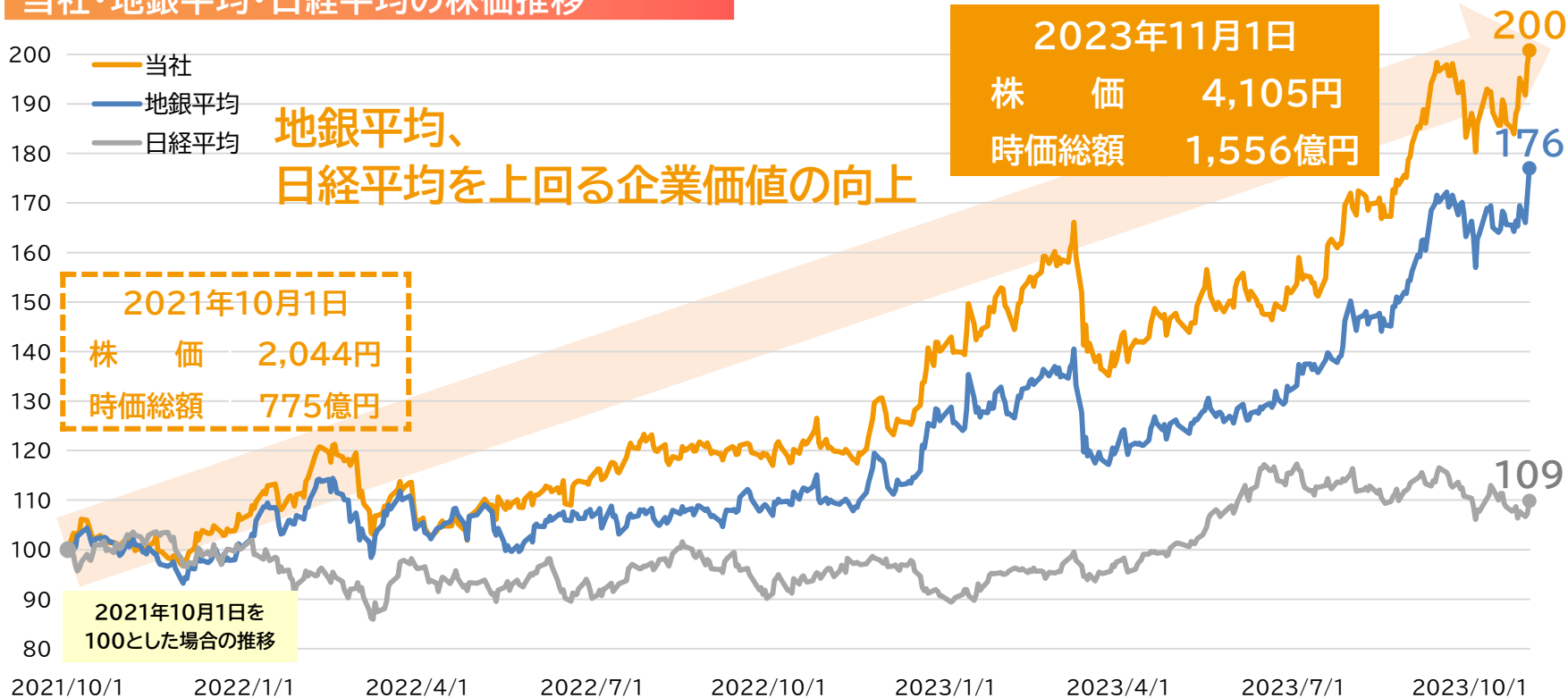
III 第2次中期経営計画の進捗状況

IV 企業価値向上に向けた取組み

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- ✓ 当社設立以降、この2年間の当社グループの取組みが評価され、本年11月1日の株価は4,105円、時価総額は1,556億円と約2倍に上昇しました。
- ✓ 当社設立日である2021年10月1日の株価を100とした場合、現在の地銀平均は176、日経平均は109であるのに対し、当社は200となっており、地銀平均、日経平均を上回る上昇となっています。

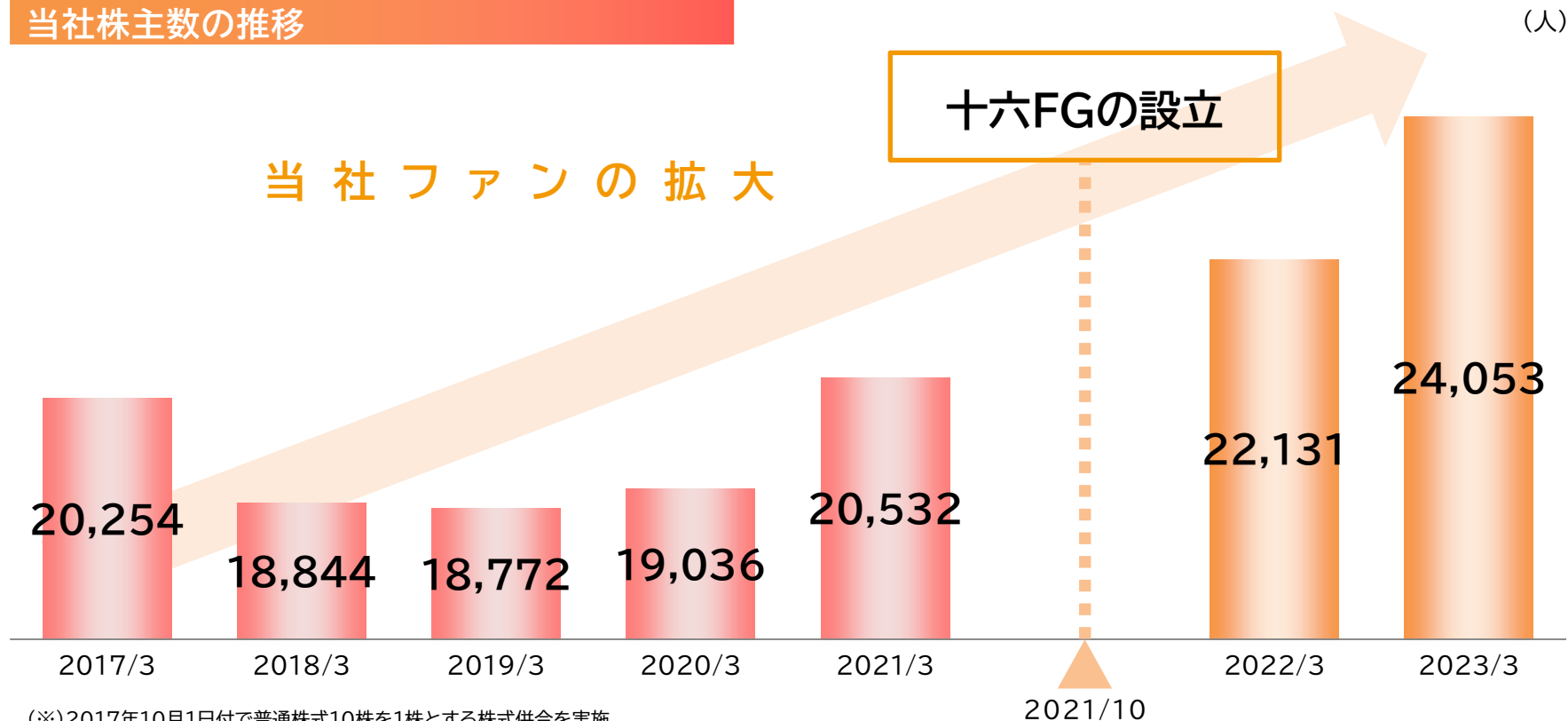
当社・地銀平均・日経平均の株価推移



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

✓ 当社設立前の2021年3月に約2万人であった株主数は、2022年3月に約2万2千人、2023年3月に約2万4千人と大きく増加しています。

当社株主数の推移

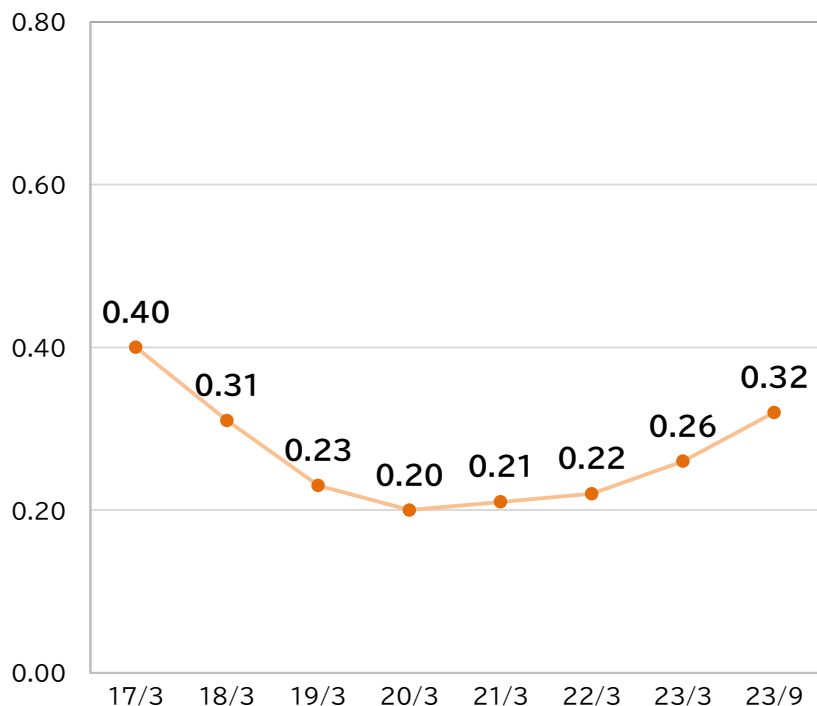


(※)2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施

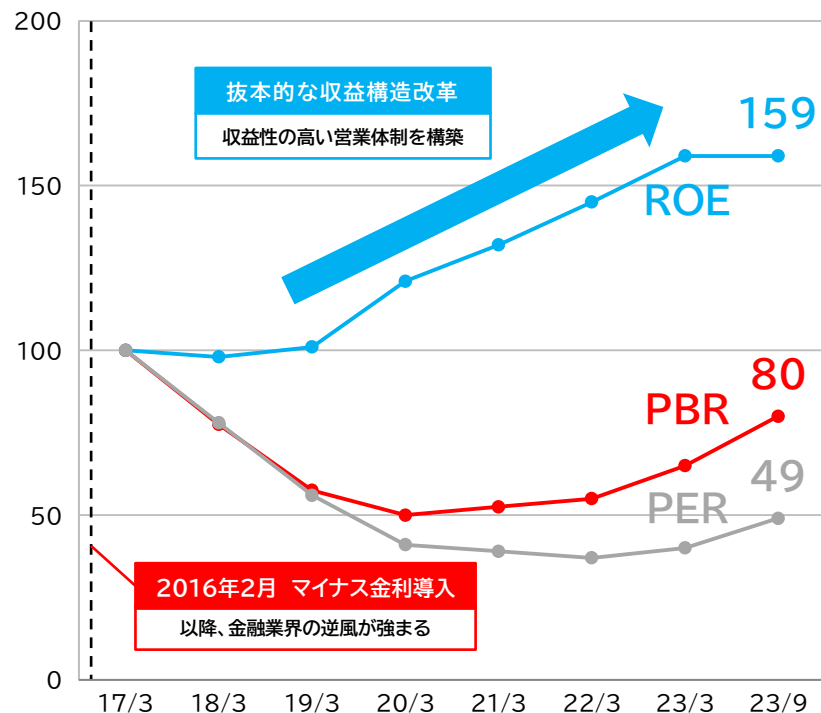
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- ✓ 当社の現状は、低金利環境の長期化など、金融業界に逆風となる経営環境が続くなか、収益改善に向けた組織一体での抜本的な改革によりROEは大きく改善基調にある一方で、PER・PBRについては改善途上にあります。

PBRの推移

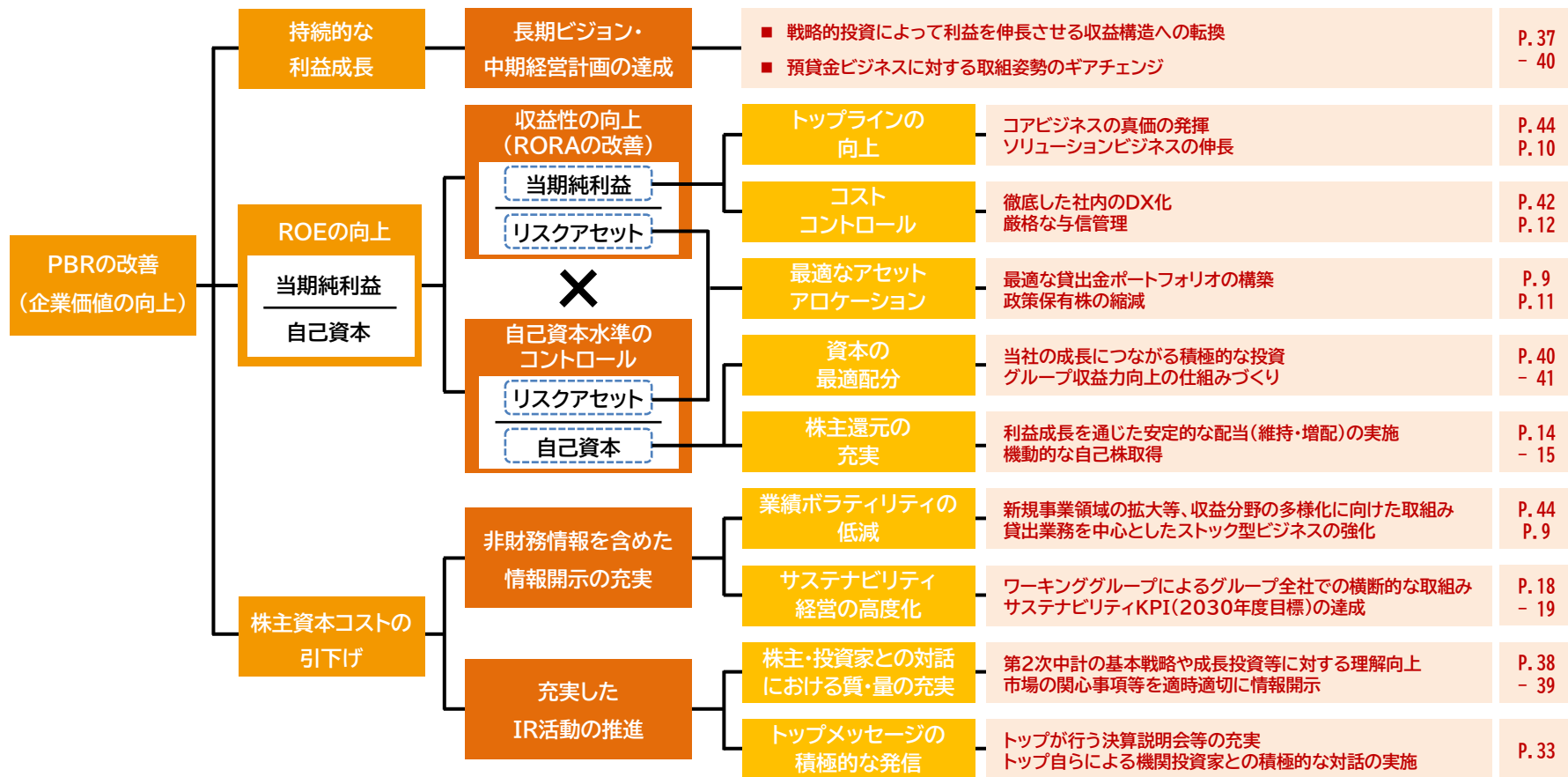


PBR、ROE、PERの推移 (2017年3月末を100として指数化)



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

✓ PBRの改善に向けて、「持続的な利益成長」と「ROEの向上」、「株主資本コストの引下げ」につながる取組みを実践していきます。



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

✓ 異業種との協業・合併という独自の成長戦略のもと、スピード感を持って事業領域の拡大をはかることで、企業価値の一層の向上に努めます。




主な協業・合併の取組み



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ



 東海東京フィナンシャル・ホールディングス

 株式会社 電算システムホールディングス

 SoftBank

 日本M&AセンターHD

大好きなこの街の
未来をつくろう。



- ◆ 当資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】

十六フィナンシャルグループ グループ企画統括部

TEL:058-266-2511

FAX:058-262-2531

E-mail:16kouhou@juroku.co.jp